



TechnoAmenity Report 2019

テクノアメニティレポート

日本触媒グループ 企業理念

TechnoAmenity

私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します

経営理念

人間性の尊重を
基本とします

社会との共生、
環境との調和を
目指します

未来を拓く技術に
挑戦します

世界を舞台に
活動します

目次

プロフィール

- 3 時代を越えて受け継がれるDNA
- 5 日本触媒の強み①「研究開発力」
- 7 日本触媒の強み②「生産技術力」
- 9 日本初・世界初を成し遂げてきた歴史
- 11 事業展開
- 13 日本触媒のビジネス
- 15 日本触媒の事業セグメント
- 17 日本触媒の製造所

経営戦略

- 19 トップメッセージ
- 25 日本触媒の価値創造
- 27 ビジョン達成に向けた経営計画

重要課題に対する施策

- 30 SAP事業の競争力強化
- 31 新規事業・新規製品の創出加速

持続的成長に向けて

- 36 人と組織の活性化
- 37 グループ経営の強化
- 38 社会からのより一層の信頼獲得

ガバナンス

- 51 役員一覧
- 52 コーポレート・ガバナンス（企業統治）

データセクション

- 55 連結財務11カ年データ
- 57 経営成績等の概況
- 59 連結財務諸表

社 是

「安全が生産に優先する」

日本触媒企業行動憲章

当社は、社会の発展のために、コンプライアンスと自己責任に基づいた企業活動を行うことを自らの社会的責任と考え、遵守すべき行動指針を「日本触媒企業行動憲章」として、次のとおり制定する。

- ① 当社グループの企業理念 **TechnoAmenity** のもとに、「よき企業市民」として行動する。
- ② 国内外の法令を遵守し、会社の規則に従って行動する。
- ③ 健康で明るい職場をつくり、一人ひとりがプロフェッショナルとしての能力を伸ばし、最大限、発揮する。
- ④ 社会のニーズを的確につかみ、有用かつ安全に配慮した製品やサービスを開発・提供する。
- ⑤ 無事故・無災害に注力するとともに、地球環境の保全を目指した取り組みを行う。
- ⑥ 公正かつ自由な競争に基づいて取引を行う。
- ⑦ 不法・反社会的勢力に対し、断固たる姿勢で対処する。
- ⑧ 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションをはかり、適切な企業情報の開示を行う。
- ⑨ 世界各地の文化・慣習を尊重し、地域に根ざした事業活動によって、その地域の発展に貢献する。
- ⑩ 以上の行動指針に基づく事業活動を通じ、会社の健全かつ持続的な発展に努める。

編集方針

日本触媒では従来より「CSR報告書」を発行してまいりましたが、2019年より新しく「**TechnoAmenity Report**」として、経営計画や業績などの財務情報、およびESG（環境・社会・ガバナンス）活動などの非財務情報の両面を掲載する報告書を発行することといたしました。

本レポートでは、日本触媒グループの企業理念『**TechnoAmenity** ～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさや快適さを提供します』の実現に向けた取り組みを、幅広いステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目指しています。

報告対象の範囲

日本触媒グループ（連結）を対象としています。ただし、レスポンシブル・ケア活動に関する報告対象は、P.12に記載する、日本触媒および国内グループ会社7社、海外グループ会社6社です。

対象期間

2018年4月1日～2019年3月31日

発行月

2019年8月

OUR DNA

時代を越えて受け継がれるDNA



先見性のあるチャレンジ精神

日本触媒は70年以上にわたり事業を継続し、成長させてきました。「炎の経営者」こと、実質的な創業者である2代目社長八谷泰造^{やたがい}から受け継がれた“先見性のあるチャレンジ精神”により、私たちは他社にはない独自の技術で世の中にない新たな価値を創出してきました。日本触媒の発展の礎となったのは、八谷が決断した石油化学工業への挑戦でした。先行する米国企業から技術を導入せず、自社独自の技術にこだわり研究開発を続けた結果、1959年、川崎製造所において国産初の酸化エチレン製造に成功しました。

Strength
強み

1

お客様と
徹底的に向き合う**研究開発力**

強みを引き出す経営

2008年のリーマンショックの際、各企業が設備投資を抑制したときにも、私たちはその後の動向を読み、アクリル酸と高吸水性樹脂の生産設備の増設を完遂し、お客様に必要な製品を供給してまいりました。まさしく、創業以来のDNAを受け継いだ結果です。これまで歴代の経営者は、このDNA、即ち“先見性のあるチャレンジ精神”を根底に、強みである研究開発力と生産技術力にさらに磨きをかけるとともに、いずれの企業系列にも属さない独立系企業の優位性を活かし、数多くのお取引先を開拓してきました。このようにして、研究開発力、生産技術力、マーケティング力を掛け合わせた総合力を経営のリーダーシップが最大限に引き出すことで、持続的成長を支えてきました。

Strength

歴史の中で培われた
日本触媒の「強み」Strength
強み

2

世界で採用される
日本触媒の**生産技術力**

STRENGTH

日本触媒の強み①「研究開発力」

日本触媒は、身の回りにあるさまざまな製品に欠かせない素材を開発することで、人と社会に豊かさや快適さを提供しています。私たちは、社会に新しい価値を提案しイノベーションを創出し続けるため、マーケットニーズを志向した研究開発力の強化に努めています。

日本触媒が培ってきた技術

当社は、日本の石油化学勃興期に独自技術で化学品を事業化してきました。そこで培った触媒技術やプロセス技術を基盤とし、以来、それらを応用した無機・触媒関連技術をはじめ、さまざまな機能を有するポリマーを設計・製造する高分子関連技術、特異な機能を発揮するユニークな化合物を設計・製造する有機合成関連技術などを蓄積してきました。

これらの技術をさらに強化し、また新たな革新的技術を獲得することで、研究開発力を高めていきます。

●研究開発力の強化

絶え間なく技術を進化させ社会へ価値を提供

TechnoAmenity

私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさや快適さを提供します

無機・触媒関連技術

- 触媒合成技術
- 触媒活用技術
- 無機材料合成技術
- 環境浄化技術

高分子関連技術

- 高分子設計技術
- 高分子合成技術
- 高分子変性技術
- 微粒子合成技術

有機合成関連技術

- 分子設計技術
- 反応技術
- 高純度化精製技術

シーズを創出する基礎研究からお客様のニーズに応える応用研究まで 多層的に研究開発を実施

当社は、10年、20年先の社会課題を解決しより良い社会の実現に貢献できるシーズ（事業の種）を創出する基礎研究から、「こんなものが欲しかった」というお客様の真のニーズに迅速かつ確に定める応用研究まで、多層的な研究開発を行っています。

新しいシーズや技術を創出するための国内外大学などとの共同研究、顧客ニーズに迅速に応えるための技術マッチング（当社保有技術と当社に不足する有望外部技術との融合）などのオープンイノベーションも積極的に推進しています。

今後も、自社の強みを活かし、外部との連携を活用したニーズ志向の研究開発を一層加速させていきます。

イノベーション創出に向けた 組織体制構築と人材の配分

当社は、既存事業の強化と新規事業の創出を加速させるため、研究開発部門の組織体制を新規事業の創出を行う事業創出本部と既存事業の強化と領域の拡大を行う事業部研究部に分け、それぞれのミッションを明確にしています。

既存事業の強化と周辺領域への拡大を進める各事業部に研究部を設置し、事業方針に沿って研究リソースを最適化しています。その結果、研究と営業の一体感が増し、研究部がこれまで以上にマーケットを意識した研究開発を行うようになりました。

さらに、新規事業の創出を推進する事業創出本部には研究センターを配置し、当社がターゲットとする3分野8領域（→P.32）における新規事業の創出を目指し、要素技術の獲得と次世代材料の創製に取り組んでいます。

全従業員の4分の1にあたる約550名が研究開発関連部門に属しています。そのうち、研究員のリソース配分は、各事業部研究部と研究センターで、それぞれ7対3としています。

また、社外とのオープンイノベーションを戦略的・機動的に行うため、オープンイノベーション推進チームを設置し、研究関連部門を横串でつなぐことで、イノベーション創出を加速させています。

研究開発に携わる
人員の割合

4人に1人

研究員の
リソース配分

事業部
研究部

研究
センター

7:3

●イノベーション創出に向けた組織体制



積極的かつ安定的な研究開発投資により 新たな技術を創出

後半中期経営計画「新生日本触媒 2020 NEXT」では、2020年度までの4年の累計で研究開発費570億円を投入する計画を掲げ、着実に進めています。

積極的かつ継続的な研究開発投資を行うことで、新たな技術の創出につなげていきます。

研究開発費

2017年度～2020年度累計

570億円

STRENGTH

日本触媒の強み②「生産技術力」

日本触媒に受け継がれる伝統“自らできることは極力自らの手で”、その精神を生産技術開発から商業生産まで踏襲することで、化学品を製造する際の環境負荷を最小限にとどめつつ、安定的かつ効率的に生産する独自の技術を磨き上げてきました。これにより、変化の激しい市場ニーズにきめ細かく対応し、製品をタイムリーかつ大量に生産する体制を確立しています。

生産技術開発から商業生産に至る全ての過程に 自社で対応しノウハウを蓄積

新規製品の製品化にあたっては、当社の研究開発部門、生産技術部門、エンジニアリング部門、および製造部門が一体となり、製品の量産化に向けたスケールアップ実験を行い、最も効率的な生産プロセスを構築しています。

また、創業当初から、技術開発、生産プロセス設計・構築、設備配管設計、建設、製造など、製品を生産するまでの全ての過程に自ら主体的に携わってきました。こうして生産技術とエンジニアリングに関わるノウハウを蓄積してきたことで、それが次の設備の改善や技術革新につながり、また製品をタイムリーに生産し供給する体制を確立することで変化の激しい市場ニーズにきめ細かく対応してきました。

自社で生産技術を徹底して磨き上げ、世界トップクラスの安定性と効率性を有する生産技術力を確保してきました。今後もこの取り組みを継続していくことで、常に進化と発展を続け、競争優位性を維持・強化していきます。

アクリル酸の生産技術

安定した生産の実現

アクリル酸は日本触媒のコア製品で、世界トップクラスの生産能力を有しています。反応性（重合性）の高さから多くの製品の間接材料として利用価値の高い物質ですが、一方で、その反応性ゆえに安全かつ安定的に生産することが難しい製品です。

当社は、世界基準の品質を維持しつつ、蓄積したノウハウをもとに常に新しい試みに挑戦して、安全かつ安定的に生産する技術を進化させ、徹底的にコストを削減することで、過酷な競争に打ち勝って世界各地に生産拠点を拡大しています。

また、当社の各種化学品製造技術は業界でも高い評価を得ており、気相酸化によってアクリル酸を生産している世界の工場の約半数が当社の生産技術を採用しています。



生産能力

88万トン/年

高吸水性樹脂(SAP)の生産技術

お客様の要望に合致した機能と品質の実現

SAPは、アクリル酸とともに当社のコア製品として、世界トップシェアを誇っています。紙おむつなど主に衛生関連用品の材料として用いられる機能性製品であり、吸水量、吸水速度、保水性など、さまざまな機能が同時に要求され、また、お客様により要求される機能や品質も違います。私たちは、差別化の鍵はお客様の要望に合致した機能および品質の実現とコスト競争力にあると考えています。

お客様のニーズを的確に捉え、差別化できる価値を生み出すべく研究開発を進めると同時に、これまで蓄積したノウハウをベースに常に最新の手法を取り入れ、生産技術の向上に取り組んでいます。

また、さまざまなコスト削減を実施して競争力を強化し、優れた機能と品質を武器に世界のリーディングカンパニーとして持続的な成長を目指していきます。



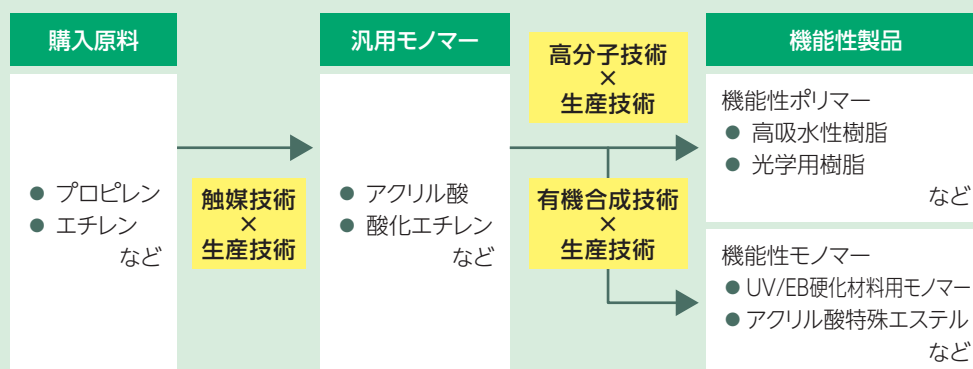
生産能力

71万トン/年

競争力の源泉

無機・触媒-高分子-有機合成の3つの技術を核とした研究開発力と自社でノウハウを蓄積してきた生産技術力の両輪で、お客様のニーズにきめ細かに対応した製品を生み出すとともに、この研究開発力と生産技術力の融合は競争力の源泉ともなってきました。

競争力 = 研究開発力 × 生産技術力



例えば、当社の主力事業であるアクリル酸は、独自の触媒技術を活用したプロピレンの直接酸化法により生産しており、より高効率で安定的な生産を目指して触媒技術を磨き続けています。高吸水性樹脂はそのアクリル酸を原料として高分子技術を用いて生産しています。高吸水性樹脂の原料であるアクリル酸を他社から購入せず自社で生産できることは、製品の品質やコスト面において競争優位の維持・強化につながっています。

HISTORY

日本初・世界初を成し遂げてきた歴史

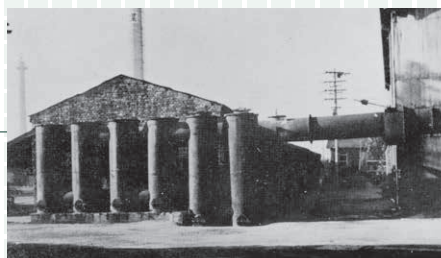
私たちは創業以来、独自の研究開発力と生産技術力に磨きをかけ、化学業界で日本初・世界初となる数多くの成果をあげてきました。これからも革進*的な化学会社として、これまで培ったコア技術に加え新たな技術も活用し、お客様の課題解決に貢献していきます。

※革進：旧習・旧態を改めて、進歩を図ること（出所：大辞林）

無水フタル酸の工業化に成功

日本初

自社開発のバナジウム触媒でナフタレンを酸化する技術により、日本で初めて、無水フタル酸の工業化に成功しました。当初は、航空機塗料や合成樹脂の原料として需要を伸ばし、戦後は、塩化ビニル樹脂には欠かせない可塑剤として、塩化ビニル工業の発展に貢献。国産技術による化学品製造会社の基礎を築きました。



1941

1959

1970

大河内
記念賞
受賞

日本初

酸化エチレンの工業化に成功



当時は石油化学工業の企業化の多くが海外技術に依存する中、独自の接触酸化技術を活用し、日本初の純国産技術による酸化エチレンの工業化に成功しました。これにより、日本の石油化学工業の発展に大きく貢献し、

現在では、酸化エチレンはポリエステル原料をはじめ、建設資材や洗剤原料など幅広く用いられています。

※国内最大級の生産規模を誇っています。

大河内
記念生産賞
受賞

科学技術
庁長官賞
受賞

世界初

アクリル酸の新製法を開発

世界で初めて、プロピレンの直接酸化技術でアクリル酸を工業化しました。これにより、低コストかつ大規模でのアクリル酸の製造が可能となり、塗料原料や粘着剤原料、高吸水性樹脂など、さまざまなアクリル酸誘導品を生み出してきました。当社が開発したアクリル酸製造技術と触媒は、世界の大手アクリル酸メーカーで広く採用されています。

※世界有数の生産規模を誇っています。



日本初

高吸水性樹脂の大規模生産に成功

1985年にアクリル酸を原料として、高吸水性樹脂「アクアリック®CA」の大規模生産を開始して以来、技術・生産とも世界をリードしてきました。高吸水性樹脂は1gで100~1,000gも水を吸い取る吸水性と保水性に優れた樹脂で、主に紙おむつに採用され、人々の生活の質向上に貢献してきた他、砂漠化防止にも活用されています。

※世界トップの生産量で、グローバルに生産体制を整えています。
(2019年4月時点、当社調べ)

高濃度ジルコニアナノ粒子分散液
ジルコスター®の商業生産を開始

当社独自の技術により高濃度ジルコニアナノ粒子分散液「ジルコスター®」を開発しました。本ジルコニアナノ粒子は多様な有機溶媒・樹脂への高濃度な分散が可能であり、本粒子を分散させた樹脂は通常の材料では実現できない高い光学特性(例:高屈折率、高透明性)を実現します。ジルコスター®は、プラスチックレンズやディスプレイなどの光学材料、電子材料用途に使われています。



テクノロジーの力で
価値を提供し続け
豊かで快適な社会を
実現する

1985 2006 2012 2015



世界初

高機能アクリル樹脂
アクリビュア®の商業生産を実現

新規ポリマー設計技術により、高い透明性と、光学特性、耐熱性を兼ね備えた、従来にはない高機能アクリル樹脂「アクリビュア®」の企業化に成功しました。

「アクリビュア®」はテレビやスマートフォン、タブレット端末などの液晶ディスプレイの高性能化(大型化・薄型化)に大きく貢献しています。



世界初

リチウムイオン電池用電解質
イオネル®の量産化技術を確立

独自の合成・精製方法により、世界初の量産化技術を確立。「イオネル®」はリチウムイオン電池の電解質として使われ、低温から高温まで広い温度範囲で、電池のサイクル特性、レート特性、保存安定性の向上、電池パックの膨張抑制に効果を発揮します。電気自動車の電池にも利用され、さらなる拡大が期待されています。



会社概要

設立年月日 1941年8月21日
 資本金 250億円
 (2019年3月31日現在)
 売上収益 3,389億円(連結) 2,322億円(単体)
 (2018年度)
 従業員数 4,454名(連結) 2,306名(単体)
 (2019年3月31日現在)

大阪本社 大阪市中央区高麗橋4-1-1 興銀ビル
 〒541-0043 TEL 06-6223-9111 FAX 06-6201-3716
 東京本社 東京都千代田区内幸町1-2-2 日比谷ダイビル
 〒100-0011 TEL 03-3506-7475 FAX 03-3506-7598
 主な事業所 姫路製造所、川崎製造所、吹田地区研究所、姫路地区研究所

主要製品

環境・触媒事業 3.0%

自動車触媒、脱硝触媒、
 ダイオキシン類分解触媒、
 プロセス触媒、排ガス・排水処理触媒、
 燃料電池材料、リチウムイオン電池用材料

機能性化学品事業 55.9%

高吸水性樹脂、特殊エステル、医薬中間原料、
 コンクリート混和剤用ポリマー、
 電子情報材料、ヨウ素、無水マレイン酸、
 粘接着剤・塗料用樹脂、粘着加工品

事業別売上収益 構成比 (2018年度:連結)

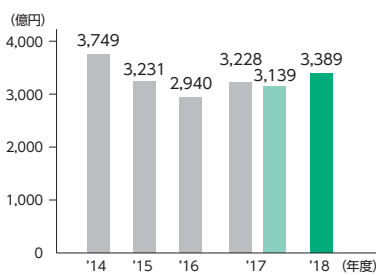
基礎化学品事業

41.1%

アクリル酸、アクリル酸エステル、
 酸化エチレン、エチレングリコール、
 エタノールアミン、
 セカンダリーアルコールエトキシレート、
 グリコールエーテル

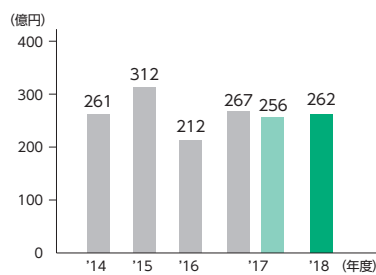
主な財務データ(連結)

● 売上収益



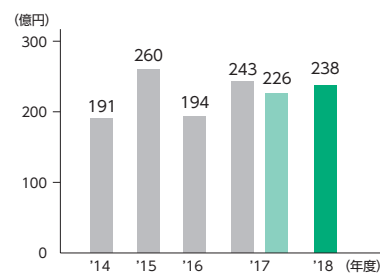
※'14~'17は日本基準に基づいた売上高の数値を記載しております。

● 営業利益



※'14~'17は日本基準に基づいた営業利益の数値を記載しております。

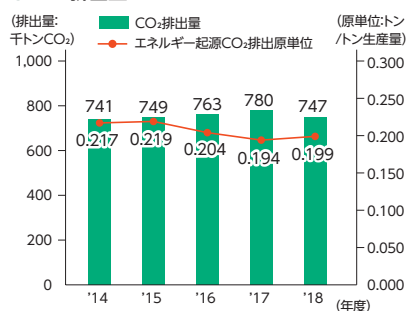
● 親会社の所有者に帰属する当期利益



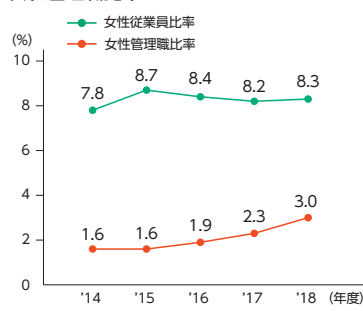
※'14~'17は日本基準に基づいた親会社株主に帰属する当期純利益の数値を記載しております。

主な非財務データ(単体)

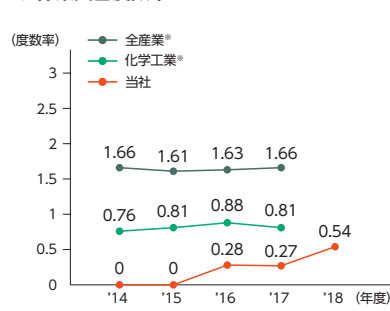
● CO₂排出量



● 女性管理職比率



● 休業災害度率



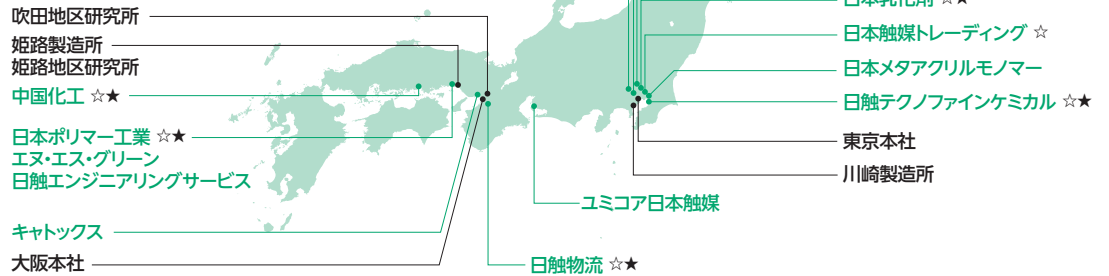
※出典: 厚生労働省「労働災害動向調査」

事業拠点

日本触媒は、お客様のニーズの高まりと迅速な供給の要請に的確に対応するため、化学をはじめ、加工、運輸、商社などの分野の関係会社とネットワークを構築し、グループ一丸となってグローバルな生産・供給体制の整備を進めています。(2019年4月1日現在)

国内ネットワーク

- 日本触媒
- 主な国内グループ会社



海外ネットワーク

- 主な海外グループ会社
- ① ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V. ☆★
- ② ユミコア・シヨクバイ S.A.
- ③ エルジー・エムエムエイ Corporation
- ④ ニッポンシヨクバイ・コリアCo.,Ltd
- ⑤ 日触化工(張家港)有限公司 ☆★
- ⑥ 日触商貿(上海)有限公司
- ⑦ 中日合成化学股份有限公司 ☆★
- ⑧ シンガポール・アクリリック PTE LTD ☆★
- ⑨ ニッポンシヨクバイ(アジア)PTE.LTD. ☆
- ⑩ PT.ニッポンシヨクバイ・インドネシア ☆★
- ⑪ アメリカン・アクリル L.P.
- ⑫ アメリカン・アクリル・エヌエイ LLC
- ⑬ ニッポンシヨクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc. ☆★
- ⑭ シラス Inc. ☆



主な海外生産拠点



ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V.



シンガポール・アクリリック PTE LTD
ニッポンシヨクバイ(アジア)PTE.LTD.



PT.ニッポンシヨクバイ・インドネシア



ニッポンシヨクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc.



日触化工(張家港)有限公司

日本触媒のビジネス

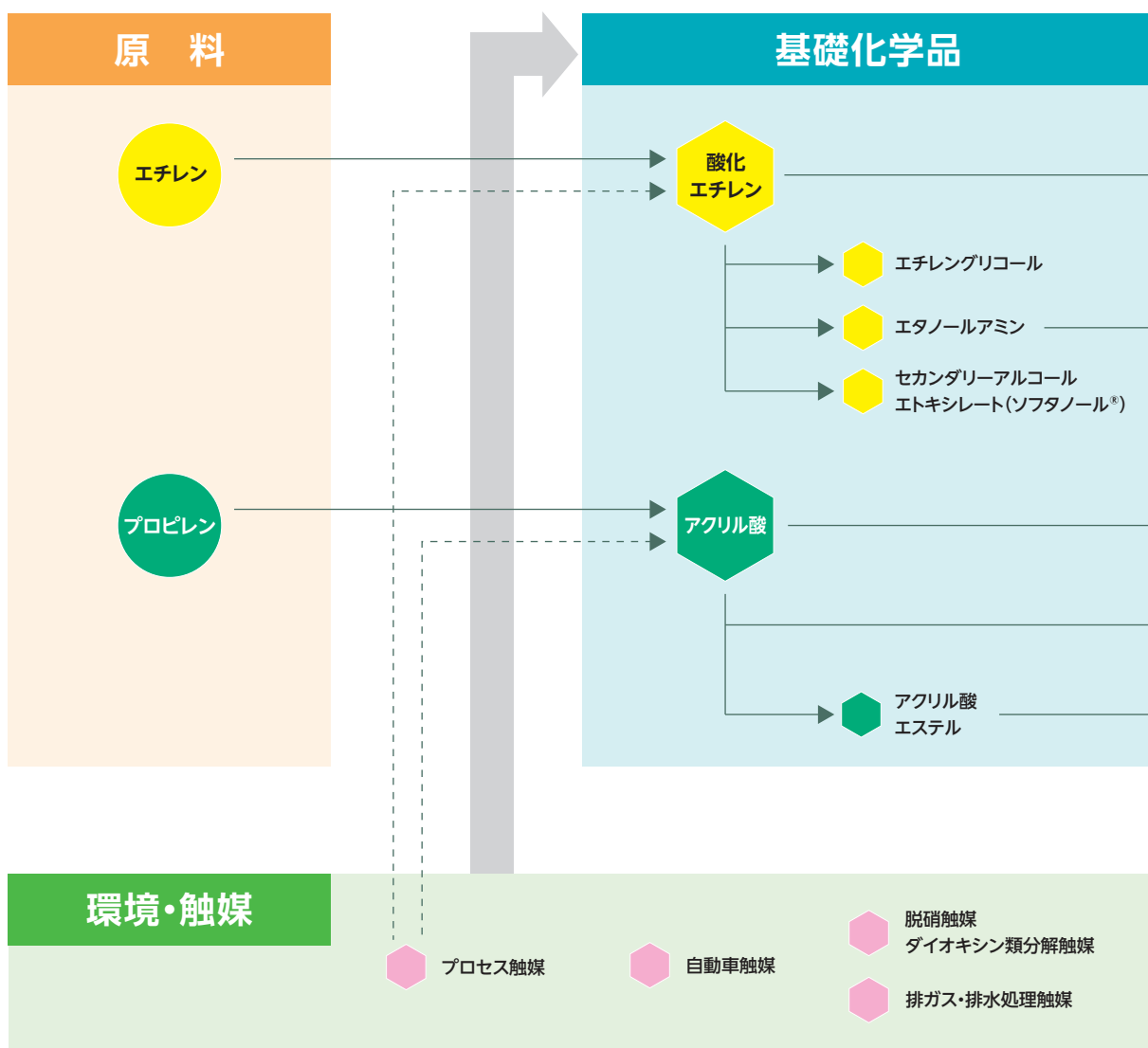
日本触媒は、化学品の製造に不可欠である「触媒」を自ら開発し、その開発技術を磨き上げてきました。その技術を、アクリル酸や酸化エチレンなど基礎化学品の自社生産、さらに、これらを原料とした付加価値の高い機能性化学品の開発・生産、また環境触媒やプロセス触媒への展開と有機的につなげることで、社会に役立つ「すごい素材」を創出しています。

全てを有機的につなげることができる日本触媒だからこそ、

独自の触媒技術

- 独自のプロセス触媒により酸化エチレン・アクリル酸などの基礎化学品の安定生産を実現
- プロセス触媒で培った技術を環境触媒・自動車触媒に展開

自社で製造可能



高い付加価値を持つ「すごい素材」を創出することができる

- さまざまな産業の基礎原料として提供
- 酸化エチレン・アクリル酸など基礎化学品は自社の機能性化学品の原料としても活用

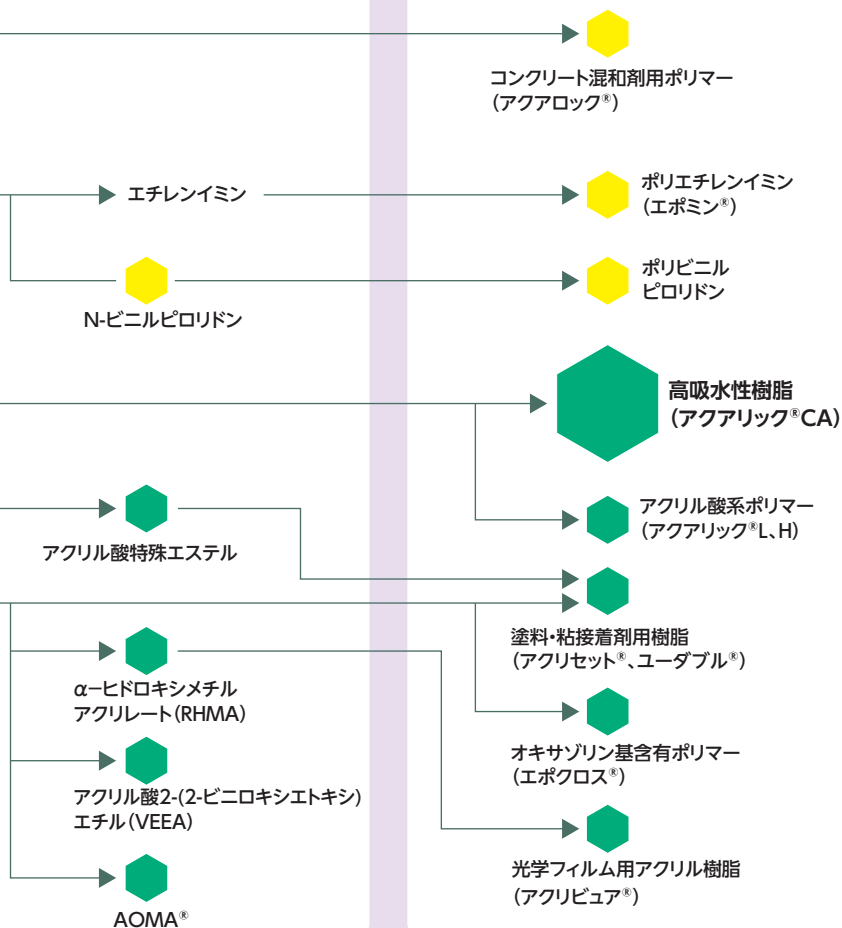
独自の製品展開

- 多彩な機能を持ったモノマーの生産・販売
- 自社原料を活用した独自のポリマーなどの機能性製品

機能性化学品

機能性モノマー

機能性ポリマー



幅広い需要に対応

日本触媒の事業セグメント

衣食住のすべてにおいて便利で快適な暮らしに役立つ素材や製品に形を変え、化学品は私たちの身の回りのさまざまなところで使われています。日本触媒は、基礎化学品、機能性化学品、環境・触媒の3セグメントで事業を展開し、あらゆる分野・領域におけるお客様のベストパートナーとして、社会の発展に貢献していきます。

基礎化学品事業



多岐にわたる分野・用途の 化学品原料を自社で生産

基礎化学品事業では、アクリル酸と酸化エチレン、およびこれらを原料とする誘導品を扱っています。特に当社のコア製品であるアクリル酸は、多岐にわたる分野・用途の化学品原料として世界トップクラスの生産量を誇っています。

基礎化学品で扱うアクリル酸の誘導品には、塗料や接着剤などに使われるアクリル酸エステルがあります。一方、酸化エチレンの誘導品には、ポリエステル繊維やPETボトルの原料となるエチレングリコール、低い刺激性や良好な生分解性で洗剤の機能向上に役立つセカンドグリーンアルコールエトキシレート(ソフタノール®)などがあります。

アクリル酸や酸化エチレン製品は収益の支えになるだけでなく、多様な誘導品を生み出す源泉になっています。

()内は用途



アクリル酸エステル(塗料)



アクリル酸エステル
(粘・接着剤)



エチレングリコール
(PETボトル)



ソフタノール®(洗剤)

機能性化学品事業

環境負荷低減に貢献し豊かな社会を実現する

機能性化学品事業では、アクリル酸や酸化エチレンなどの基礎化学品原料から独自の技術で付加価値の高い多様な誘導品を生産・販売し、環境負荷低減への貢献や豊かな社会の実現に取り組んでいます。

1gで100~1,000gもの水を吸い取る高吸水性樹脂(アクアリック®CA)は、紙おむつの材料として育児・介護の負担軽減に貢献するだけでなく、砂漠化が進む土壌の保水力を高めるなど環境分野でも貢献が進んでいます。

自社の特殊モノマーであるエチレンイミンを重合したポリエチレンイミン(エポミン®)は、世界的な環境規制の強化により水処理剤の原材料として需要が伸びている他、化粧品やガス吸収材など新たな用途への活用も検討されています。

光学特性、耐熱性を兼ね備えた高機能アクリル樹脂(アクリビュア®)、高屈折率と透明性で輝度向上に寄与するジルコニアナノ粒子分散液(ジルコスター®)、優れた耐熱着色性と顔料分散性を有しカラーフィルターレジストのバインダーや分散樹脂として好適なアクリキュア®は、テレビやスマートフォン、タブレット端末などのディスプレイの高性能化に貢献しています。

ポリビニルピロリドンは水や有機溶剤への溶解性が良好なうえ、樹脂との相溶性、高い吸湿性、成膜性などの特徴を活かし、接着剤などの工業用途、ヘアケア製品などの化粧品用途、食品・医療用途などの材料として広範な産業分野で利用されています。

環境・触媒事業

気候変動や大気・水の汚染問題などの 解決に貢献する

環境・触媒事業では、発電所やごみ焼却場、工場などの排ガスを浄化する脱硝触媒やダイオキシン類分解触媒、工場などからの排水中の有害物質を効率よく酸化・分解する触媒湿式酸化排水処理用触媒などの製品を扱っており、環境保全に貢献しています。

また昨今、気候変動の要因である温室効果ガス(GHG)排出量削減に向け、電気自動車(EV)の市場が拡大しています。当社は、EVに搭載されるリチウムイオン電池の性能を飛躍的に高める電解質LiFSI(リチウム ビス(フルオロスルホニル)イミド、イオネル®)を通じて、GHGの排出削減に貢献しています。さらにGHG削減効果に加えて省エネルギー効果の高い燃料電池に使用される固体酸化物形燃料電池用電解質シートも供給しています。

社名の由来でもある「触媒」の生産は、当社において全ての事業の“原点”ともいうべき大切な事業です。年々深刻さを増す気候変動や、大気・水の汚染問題など、地球規模の課題が山積する中、当社は環境・触媒事業でその解決に貢献していきます。



()内は用途



イオネル®
(リチウムイオン電池)

固体酸化物形燃料電池
用電解質シート

触媒式ダイオキシン
類分解除去装置



デジタル・オンデマンド化が進むUVインクジェット印刷向けの反応性希釈剤としてアクリル酸2-(2-ビニロキシエトキシ)エチル(VEEA)が、また、PETフィルムやコーティング材向けの水系架橋剤としてオキサゾリン基含有ポリマー(エポクロス®)などが使用されており、環境負荷低減に貢献しています。

コンクリートの強度を高める混和剤用ポリマー(アクアロック®)は、高信頼性が求められる大型橋脚や道路などに使用され、安心で安全な街づくりの実現にも貢献しています。

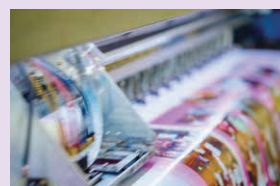
()内は用途



アクアリック®CA(紙おむつ)



アクリビュア®, アクリキュア®など
(液晶パネル)



VEEA(UVインクジェット印刷)



アクアロック®
(コンクリート混和剤用ポリマー)

日本触媒の製造所

日本触媒のものづくりを支える製造所は、兵庫県姫路市と神奈川県川崎市の臨海地区に位置しています。社は「安全が生産に優先する」を常に心がけ、生産技術力の維持・強化に努めるとともに、それぞれの製造所が得意とする製品を世界中のお客様のもとへと送り出しています。

姫路製造所

姫路製造所は、当社の主力製品であるアクリル酸や高吸水性樹脂(アクアリック® CA)をはじめ、電子情報材料や新エネルギー・触媒関連の製品を生産しています。また、研究施設を有しており、生産部門との連携が重要となるテーマの研究に大きな役割を果たしています。

主な製品	アクリル酸 高吸水性樹脂(アクアリック® CA) アクリル酸エステル アクリル酸特殊エステル オキサゾリン基含有ポリマー(エポクロス®) UV/EB 硬化性材料(VEEA) 環境浄化用触媒
-------------	--



アクリル酸事業や吸水性樹脂事業をコアにさらなる発展へ

市場や需要動向の変化への対応、事業のさらなる発展のため、アクリル酸では2014年に46万トン/年から54万トン/年に、吸水性樹脂では2016年に32万トン/年から37万トン/年に増設するなど、コア事業の基盤を継続的に整備しています。プラントの増設に際しては、アクリル酸収率や寿命のさらなる向上を図るべく、改良触媒の開発も継続しています。さらに両製品の海外子会社の技術改良や新増設などをマザー工場として支援しています。

また、需要が好調なエポクロス®のプラント新設や、VEEAのプラント建設を開始するなど、設備の増強に取り組んでいます。

この他、電力・蒸気需要増加に対応したコジェネレーション設備の増強、環境に配慮した工業用水取水設備の更新など、エネルギーコストの削減と環境負荷のさらなる低減を実現しています。



アクリル酸プラント

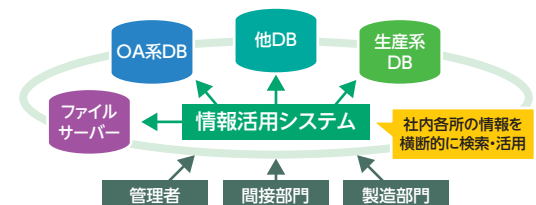
ビッグデータ活用やデータベース構築で生産技術力を強化

姫路製造所では、2016年に部門横断のワーキングチームを結成し、ビッグデータやIoTを使ったデータ収集や情報の集積、データの可視化・解析を行い、さまざまな業務の最適化・効率化を図るための検討を行っています。

また、生産技術情報のデータベース化や、「Know-Why:なぜそうなる(する)のか」の集積・活用などにより、生産技術向上の環境づくりに取り組んでいます。製造所での専門知識や「言われなくても改善」という価値観を共有し、それを行動として習慣付けられるよう、各種学習教材やワーキングチーム、データベースなどで「見える化」+「使える化」し、行動に落とし込むことを目指しています。

こうした活動によって、既に一部の製品では品質の安定化などの成果が出ており、引き続き生産技術力の強化に努めていきます。

● 情報の「見える化」+「使える化」イメージ



川崎製造所

1959年、国内で初めて酸化エチレンを事業化した川崎製造所では、現在日本最大級の酸化エチレン製造装置が稼働しており、酸化エチレンおよびその誘導品を生産しています。

主な製品

酸化エチレン
エチレングリコール
エタノールアミン
セカンダリーアルコールエトキシレート(ソフタノール®)
コンクリート混和剤用ポリマー(アクアロック®)



酸化エチレン事業の安定化に向けた設備増強を推進

後半中期経営計画の達成に向け、酸化エチレン誘導品の選択と集中を進める中、2017年は、セカンダリーアルコールエトキシレート(ソフタノール®)の設備増強、千鳥工場東地区に酸化エチレン付加物の製造設備を新設、また、2018年は、N-ビニルピロリドンの設備増強を実施しました。

環境負荷低減のための設備改良も進めており、酸化エチレンプラントから排出されるジオキサンの排出量を99%以上低減する改造を行いました。

酸化エチレン事業を今後も安定して長期にわたり展開できるよう、プラントの検査と寿命予測に基づいた老朽設備の更新や、需要動向に柔軟に対応できる設備増強を行っていきます。



千鳥工場の
酸化エチレンプラント

訓練シミュレーターで若年層オペレーターの運転知識・技能を向上

川崎製造所では、製造設備について最低限の運転技能をもれなく全員に習得させるため、体系的な教育システムを構築しています。中でも、入社3~10年目の若年層オペレーターの教育に力を注いでいます。

訓練シミュレーターを用いた教育では、酸化エチレン製造設備の酸化反応器および精留塔のスタート・停止などの非定常操作や、定常運転中にポンプ停止などのトラブルが発生した場合の対応状況などを確認しています。

これらは、オペレーターの教育科目に組み入れ、運転知識や技能の習得状況を確認し定量的に評価しており、運用状況をみて今後は製造部門全体に広げていく方針です。



訓練シミュレーターによる知識・技能の習得状況を評価

TOP MESSAGE

トップメッセージ

人と社会が豊かで
快適であり続けるために
ステークホルダーとの
連携・連鎖によって
「心の豊かさ」を
提供していきます。

代表取締役社長

五嶋 祐治朗

グループ企業理念『**TechnoAmenity** ～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します』に込められた想い

30年近く前からサステナビリティを意識し 実践してきた自負と誇り

1991年、当社の創立50周年を機に企業理念『**TechnoAmenity**』を策定しました。当時会長であった中島爾が提唱したのですが、そのときに、「来る21世紀は科学技術と人類文化の調和を図る時代である」「会社全体がアメニティの思想を持って進むべき」といったことを述べています。

では、そもそも『アメニティ』とは何か。グループ企業理念*では、人と社会が豊かで快適であることと謳っています。つまり、自然や文化の豊かさと調和して、健康的で便利で楽しく、魅力的でもあり、さらには将来に希望が持てる住みよい状態であることを意味しています。これはまさに、国連が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）にも通じるものであるとわれわれは考えています。30年近く前からこういうことを考え、実践してきました。言ってみれば先駆者であるという誇りと使命感を感じながら、この理念を当社のDNAとして脈々と引き継いでいます。

この『アメニティ』についてももう少し事業に落とし込むと、直接的な面では『アメニティ』に貢献できるような事業、製品やサービスを提供すること、となります。た

だ、それだけではなく、間接的な面では、われわれはメーカーのため、製造プロセスなどにおいてCO₂や有害な廃棄物などを極力出さないことに継続的に取り組むことも意味しています。このように研究開発から生産、使用、そして最後の廃棄に至るまでのサプライチェーン全体で、『アメニティ』に貢献する企業になることが重要であり、それにより社会からの信頼を得ることができると考えています。また経営面で言いますと、持続的かつ健全に成長していること。これもお客様をはじめ、全てのステークホルダーに対する『アメニティ』につながるのではないかと考えています。

このように、何を使命とし、日々取り組んでいるのかを全ての従業員にしっかりと理解してもらうためには、われわれの経営スタンスを分かりやすい言葉で伝える必要があります。ただ、グループ企業理念の下にある経営理念や企業行動憲章が難しい言葉になってしまっています。そこで、グループ全体でもっとシンプルな言葉で、企業理念体系をもう一度整理するというにも現在取り組んでいます。

*日本触媒グループ一丸となって**TechnoAmenity**を実践していくという姿勢を明確にするため、2014年に日本触媒グループの企業理念と決めました。

長期ビジョン「2025年のありたい姿」で示す方向性

提供したいのは「心の豊かさ」であり それが成長へとつながる道筋となる

会社としては先程申し上げたように、持続的な成長も重要な経営課題です。だからといって、売上や利益だけの追求では、ややもすると理念を忘れてしまう恐れがあります。社会の変化が目まぐるしい今の時代にあって、私の経営者としての最大の使命は、やはり理念を基盤としつつ経営ビジョンを持って、一貫性のある成長戦略を示すこと、われわれの経営スタンスを全従業員に理解してもらうことにあります。自分たちの蓄積してきた技術を本当に活かせる分野を絞り込んでいって、社会に対する貢献を大きくしていかななくてはなりません。

一方で、化学の素材というのはここからここまでといった枠がありません。全ての産業の、全ての製品にいろいろ貢献できるわけです。長期ビジョンにおける「2025年のありたい姿」は「人の暮らしに新たな価値を提供する革進的な化学会社」としてはいますが、常に新たな価値とは何かを問い続ける姿勢が必要です。物質的な豊かさは、欲を言えばキリがありません。製品の提供のみならず、われわれは今やっている仕事の枠を少し広げて、その先にある「心の豊かさ」につなげていきたいと考えています。例えば、生活するうえでの衛生環境、

高齢者に対するケア、小さい子どもたちを健康に育てられるような環境。こうした価値を提供できるような事業展開をしていきたいと考えています。

そういう心の豊かさにつなげるためには、まずは家庭の中が住みよい環境になること。それが少しずつ大きくなって住みよい社会となり、地球全体として豊かな自

然環境と文化が育まれていることが必要です。われわれの仕事が、そうしたものに触れる機会を提供する一助となれば、どれほど素晴らしいでしょう。働くということが単に経済的なことだけではなく、心の豊かさにもつながって社会に貢献できるような成果を求めていきます。

成長戦略

社会課題というリスクをチャンスに変える

しかし、世界を取り巻く状況は決して楽観視できるものではありません。近年、気候変動によるものと思われる自然災害の激甚化を実感することが多くなっています。さらに、化学業界に大きく関係することとして、プラスチックごみによる海洋汚染が深刻に受け止められており、政府も規制を強化する動きを加速させています。こうした動きについていけない企業は、結局は企業価値を損ねてしまいます。われわれも新しい製品開発の際は、必ず環境や社会への配慮をコンセプトとして入れたものでなければ生き残れません。なぜなら、われわれのお客様からサプライチェーン全体を通じて管理された『アメニティ』な製品やサービスを要求されてきているからです。そして、その要求はどんどんと大きくなっています。

例えば、われわれの主力製品であり紙おむつなどで使われている高吸水性樹脂 (SAP)。機能性や利便性は評価されていますが、これからは廃棄をどう扱うのかというところまで考えなければなりません。SAPの原料自体を、例えば石油由来ではなくて植物由来とすることでカーボンオフセットができないかなど、これまでになかった発想が現実的に求められるようになっていきます。

ただ、われわれも素材の一部を提供しているにすぎないため、単独で取り組むというのではなく、他の材料メーカーや物流といったところも含めてトータルで対応していかないといけません。今では、業界全体で共同作業的なことが出てきて、それが世の中で評価されてくるという流れに変わってきています。

イノベーションの創出

「目利き力」と「スピード」を重視し 研究開発体制を刷新

製品に対する要求水準が高くなっていく一方、コモディティ化していくスピードも非常に速くなっていて、あっという間に世の中の景色が変わっていく。そういった中では従来の考え方だと、あまりにもスピードが速いので投資に対するリターンが非常に取りにくくなっています。これはある意味経営のリスクの大ききなところだと認識しています。そのため、自分たちの技術をどう活かせるか、真の社会のニーズとはいったい何なのか、ありふれた情報からより深い意味や意図を読み取るには「目利き力」で見極める必要があります。

そこで、2年前に研究開発における大規模な組織改編に踏み切りました。これからの時代、研究室の中にもっていてもダメで、少しの会話の中からも本当のニーズを汲み取ってスピーディーにお客様に提供するところまでできる、経営マインドを持った研究者でなければなりません。競争が激しい中では、この「目利き力」と「スピード」が勝敗を分けるといっても過言ではないからです。この組織改編は、営業と研究の一体感を生み出し、新たなアイデア創出や意思決定の迅速化の効果を既に生み出し始めています。

真の社会のニーズとは
いったい何なのかを
「目利き力」で見極める
必要があるのです。



後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」の進捗

2018年度は増収および営業・当期利益増益 2020年の目標達成に向け、着実に進捗

われわれは2017年度から2020年度までの4年間を後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」と定めて推進しています。その中では重要課題に対する施策として「SAP事業の競争力強化」「新規事業・新規製品の創出加速」を掲げています。また、持続的成長に向けて「人と組織の活性化」「社会からのより一層の信頼獲得」「グループ経営の強化」を主要施策として挙げ、「2020年には、その後10年のグループの着実な成長が見通せる状態となること」を目指しています。

SAP事業の競争力強化

主力事業であるSAP事業について、2019年の世界全体での市場規模は約305万トンとされています。

われわれの生産能力は年産71万トンであり、およそ世界の4分の1のトップシェアとなっています。ただ、4分の1というのはいつひっくり返されるかわからないぐらいの数字です。トップシェアだけではもう生き延びられない環境となっています。

今回、SAP事業の競争力強化施策の一つであるコスト削減策「SAPサバイバルプロジェクト」を始めたことで、まずこのようなSAP事業に対する危機感を全グループ会社で共有できたことは、非常に意義があります。プロジェクト活動の一つとして、全グループ会社に呼びかけを行ったところ、2,000件を超えるアイデアが寄せられました。早速着手し始めた結果、コスト削減施策は確実に成果が出始めていますし、それが世界の全拠

点で共有され始めています。

また、もちろん合理的なプロセスに変革していくことも必要です。全世界の作業データを1カ所に集め、最適なつながりの中で生産から在庫、販売までシステムを組む必要があります。そのためにはIoTやAIなどの技術も必要になってきます。これに対しては、やりたいという従業員が多数現れており、主体的に実行させています。このように、SAP“サバイバル”という危機感の下にモチベーションが高まり、一体感ができ、各自の役割がはっきりしました。なおかつ、自分たちでできることを、自分たちで選べるようにしています。そして、その成果は確実に出てきています。そういう意味では、グループ企業としての一体感が、このSAPサバイバルプロジェクトですごく強くなったと実感しています。

新規事業・新規製品の創出加速

新規事業ターゲットは3分野8領域とし、その中でも有望なテーマをいくつか絞り込んで進めています。それらの進捗に対しては全社横断的な重点プロジェクトチーム、あるいはタスクフォースチームで管理しています。特に長期的なテーマというのは、われわれ1社ではできない課題がたくさんあるので、M&Aも含めた戦略投資枠の予算をきちんと付けています。そしてその進捗を半年に一度は戦略会議で議論し、状況の変化に合わせて、いろいろと戦略を変えていくということも

行っています。

他社と組んで事業を大きくする際も、次の市場を狙うとか、もっとニッチなところを狙うなど、先見性や目利き力が大切になります。その判断をする情報を得るためには、お客様のところに行って、最新の潜在的な将来的予測を確実に掴んでくることが重要です。そこで信頼関係ができて、お客様から要望が出され新たな事業のシーズにつながることもあります。やはり、お客様との連携はとても大事なのです。

例えば、健康医療分野でも、医薬品においてわれわれが持っている化学の合成技術や精製技術、それをももう少し大きなスケールで行うプロセス技術といったところを活かせるのが、いわゆる治験の段階です。アウトソーシングが進む医療業界において、治験段階にわれわれが入り込むことで、当社としての価値を提供できるようになります。同時に、自分たちの技術の強みを活かした分野に絞り込んで、確実なリターンを取れるようにしたいと考えています。その他の分野でも一緒ですが、同じ一つの物を作ってもいろんな用途があります。用途というのはお客様があつて初めての用途であつて、これを事業として展開していくにはどういふところと組んで、どのような連携をしなければいけないかということが肝になると思います。その分野のトップのメーカーと組んで一緒に仕事をするというのも、一つの戦略として考えています。



長期的なテーマに取り組む際に
「焦るな」「驕るな」「諦めるな」と
伝えています。

ただ、長期的なテーマの場合、それを継続するか否かを判断するのは非常に難しい。判断する際の一つの基準として、担当者の意欲を見ます。あまりにもこだわり過ぎてはいけませんが、やはり意欲がないといけません。特に長期で何かをなし続けなければいけない場合

は、挫けやすいわけです。けれども、そこをなんとか成し遂げるんだという辛抱強さというか、諦めない気持ちを持っておかないといけません。私は常々「焦るな」「驕るな」「諦めるな」と伝えています。

持続的成長に向けて

持続的に価値を創出し、成長するためには人材の力が不可欠です。われわれは現在、仕事革進委員会という組織をつくり、人と組織の活性化を目指しさまざまな施策に取り組んでいます。

企業の将来を担うリーダー、マネージャークラスの人材育成にも力を注いでおり、若い世代や外国籍社員も含めリーダー・マネージャーをきちんと育てるような教育の仕組みを考えています。将来のリーダーやマネージャーを選抜する際には、目標の立て方が意欲であることも重要ですが、周りの人間から信頼されるか、つまり人格が優れているかも重要なポイントになっています。

また、イノベーションを起こせる人材をどう育てるか。イノベーションは閃きの結果ですが、それを起こすのは執念と経験だと考えています。では、イノベーションは実際にはどのようにして起こるのか。まずは、研究員が営業と共に社外に出て、お客様のニーズや社会・世界のニーズ、世界の文化を知り経験します。そしてその経験から、課題を認識し、その課題を解決するために執念で考えに考え抜いて、そして閃きを得ます。ただし、その閃きを形にすることは決して自分一人で完結でき

ることではなく、他の人との連鎖・連携を欠かすことはできないのです。そこにもやはりまた、人格が優れていることが必要になるのです。

若い人にはとにかくいろんな経験を積んでほしいと思います。成功経験でも失敗経験でもいい、結果につながるプロセスが良かったのか、悪かったのかをしっかりと考えてほしい。経験するというのは、いろんなことに興味を持てるということです。その興味から何かを掴んで、こんなことに困っているのではないかなど、一生懸命に考える執念の中から閃きを生み出してほしい。少々の失敗を恐れる必要はありません。どんどん経験させることで、人格も含めた個々人の成長につなげていければと思っています。

そして持続的成長のためには、社会から信頼を得られる企業であり続けること、さらに働く人が安全で健康であることが大前提としてあります。当社は2012年に大きな爆発事故を起こしてしまいました。われわれ化学産業は安全がまず担保されないと成り立たない。ここは必ず守っていかなくてはいけない、われわれの責務だと思います。

むすびに

従業員が誇りを持てる会社、社会に貢献できる会社

経営というのは人を大事にして育てていくことが最も大切なことで、結果はそこについてくるもの、と私は信じています。ですから、従業員一人ひとりが生き生きと働いて、自分たちの会社に誇りを持てるようにしていく。そしてそこをきちんと発信して、社会からも評価していただけるような会社になりたいと思います。真に『アメニティ』に貢献できる会社となることで、その先の当社に関わる全てのステークホルダーの皆様にも、誇ってい

ただけるような会社にしていきたい。このことを永久に追求し続けるような組織でありたいと思います。

これからも『**TechnoAmenity** ~私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します』に込められた想いを実践し、持続的な社会の実現に貢献していけるよう、より一層経営努力をしていきます。

CREATE VALUE

日本触媒の価値創造

日本触媒は、グループ企業理念「**TechnoAmenity** ~私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」のもと、5つの事業分野において価値創造に取り組んでいます。創業から受け継がれてきた“チャレンジ精神”と“経営力”を強みの源泉とし、他社にはない独自の「研究開発力」「生産技術力」を磨き続けることでイノベーションを創出。人の健康や衛生、気候変動やエネルギー問題、そして、便利で快適な社会の実現に貢献することで、私たちの企業価値向上につなげていきます。

人と社会の変化

直面する世界的な社会課題

- 資源・エネルギー問題
- 環境問題
- 食糧・水問題、人口増加
- 健康・快適・生活の質向上
- AIやIoTなどの技術革新

市場ニーズの変化

- エネルギー
省エネルギー・蓄エネルギー
脱化石燃料
- 自動車
環境負荷低減や軽量化
- 食品・農業
増産や作業効率化
- 医薬品・生活消費財
機能向上
- 電子情報材料
さらなる高機能素材

受け継いだDNA

Strength

強み → P.5

お客様と
徹底的に向き合う
研究開発力

世界で採用される
日本触媒の
生産技術力

強みの源泉 → P.3

チャレンジ精神
と
経営力

ビジョンと戦略

Vision → P.27

2025年のありたい姿

「人の暮らしに
新たな価値を提供する
革進^{※1}的な化学会社」

社会課題

市場ニーズ

TechnoAmenity

※1 革進：旧習・旧態を改めて、進歩を図ること
(出所：大辞林)

Strategy

後半中期経営計画

「新生日本触媒2020 NEXT」

2020年のあるべき姿 数値目標 (IFRS)^{※2}

- 売上収益 / 4,000億円
- 税引前利益 / 400億円
(売上収益利益率10%)
- ROA / 7.4%

※2 2019年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準 (IFRS) を任意適用したため、IFRSに基づき変更しています。

CSR中期目標

- 重点課題 / 企業倫理、レスポンシブル・ケア、リスク管理、人権・労働、情報開示、社会貢献、企業統治

Business

→ P.15、33

事業分野(用途分野別)



サステナビリティの実現

Value

快適生活

高吸水性樹脂や電子情報材料で、
便利で豊かな生活を実現

高吸水性樹脂 (アクアリック[®]CA)、
洗剤原料 (アクアリック[®]L・ソフタノール[®])、
光学フィルム用アクリル樹脂 (アクリビュア[®])

気候変動緩和

高機能素材の提供によって省エネルギーを
推進、次世代エネルギーを実用化

リチウムイオン電池用電解質 (イオネル[®])、
固体酸化物形燃料電池用電解質シート、
新規塗料用原料 (メチレンマロネート類)

環境浄化

排水や大気中の有害物質を効率よく除去し、
環境課題の解決に貢献

排ガス・排水処理用触媒、自動車触媒、脱硝触媒、
水処理剤 (エポミン[®] など)

健康美容

医薬品・化粧品事業参入で
人々の健康で快適な生活に貢献

創薬支援事業、化粧品素材事業

VISION

ビジョン達成に向けた経営計画

日本触媒は、後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」において、「人の暮らしに新たな価値を提供する革進^{*1}的な化学会社」となることを、2025年のありたい姿として描いています。その実現に向け、重要課題に対する施策として「SAP事業の競争力強化」「新規事業・新規製品の創出加速」に取り組んでいます。

※1 革進：旧習・旧態を改めて、進歩を図ること（出所：大辞林）

2014～2016年度

前半中期経営計画

2014年度から2020年度の長期経営計画「新生日本触媒2020」と、その当初3年間（2014～2016年度）の実行計画である中期経営計画を策定。2012年の姫路製造所での事故を真摯に反省し、再発防止策の徹底と安全文化の醸成に努めるとともに、安全・安定な生産活動の徹底のもと、売上よりも収益性を重視し、既存事業・コア事業の一層の強化と新規事業の早期立ち上げ、新規製品の速やかな上市を目指しました。

2017～2020年度

後半中期経営計画 「新生日本触媒2020 NEXT」

SAP事業の競争激化などにより事業環境が急激に悪化したことや、新規事業の育成が十分に進まなかった状況を踏まえ、改めて「新生日本触媒」を目指すため、後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」を策定しました。新規事業のターゲット分野として3分野8領域を選定し、研究開発部門を中心とした組織体制の変革や、オープンイノベーション、M&Aなどの活用により、計画の達成に向け進めていきます。

計画概要

基本指針

- 売上規模よりも収益性重視
- 安全・安定な生産活動

重要課題

- SAP事業を死守する
- 成長事業・分野へのシフトを進める

基本姿勢

世の中で求められる製品・サービスを創造し、タイムリーに提供する

社会課題

市場ニーズ

TechnoAmenity

2020年のあるべき姿 数値目標 (IFRS) ^{※2}

売上収益 **4,000億円**

期間中の売上増加額:1,060億円

(売上収益:2016年度 2,940億円→2020年度 4,000億円)

税引前利益 **400億円**(売上収益利益率10%)

R O A **7.4%**

※2 2019年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用したため、IFRSに基づき変更しています。

2025年のありたい姿

人の暮らしに新たな価値を提供する
革進^{※1}的な化学会社

セグメント

既存事業の強化を図りつつ、機能性化学品、新エネルギー、健康・医療、新規事業が収益に貢献し、成長事業・分野へのシフトが進んでいる

エリア

日本国内に留まらず、世界をマーケットとして事業展開をより一層加速している

強み

研究開発力、生産技術力、マーケティング力を掛け合わせた総合力を最大限に発揮している

重要課題に対する施策

→P.29

- SAP事業の競争力強化
- 新規事業・新規製品の創出加速

持続的成長に向けて

→P.35

- 人と組織の活性化
- グループ経営の強化
- 社会からのより一層の信頼獲得

進 捗

SAP事業の競争力強化 →P.30

- 「SAPバイバルプロジェクト」によりサプライチェーン全体でコスト削減を推進
- 2018年7月ベルギー新設プラント商業運転開始



ベルギー SAP プラント

人と組織の活性化 →P.36

- 仕事革進委員会(2017年度発足)下の3つのワーキンググループ(WG)「業務見直しWG」、「働き方改革WG」、「IT活用WG」にて活動中

新規事業・新規製品の創出加速 →P.31

- 化粧品事業室(2017年7月の新設当初は化粧品事業準備室)を設置、差別化を図れる新しい化粧品素材を開発中、天然系素材の化粧品素材への応用開発も推進
- 中分子原薬合成施設完工、mgスケールからkgスケールの医薬原薬や治験用原薬の受託合成体制を整備し早期事業化を目指す
- 新規機能性モノマーAOMA[®]製品化
- 2017年に子会社化した米国シラス社の保有する合成技術と当社のプロセス開発技術のマッチングで、新規モノマー「メチレンマロネート」事業化加速



中分子原薬合成施設

重要課題に対する施策

日本触媒は、後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」において、高吸水性樹脂(SAP)事業の競争力強化と、新規事業・新規製品の創出加速を「重要課題に対する施策」に位置付け、人と社会に豊かさと快適さを提供する事業活動を通じて、企業価値の向上に取り組んでいます。

30 SAP事業の競争力強化

世界市場をリードする高吸水性樹脂(SAP)事業

31 新規事業・新規製品の創出加速

「すごい素材」で人と社会に価値を提供

31 既存事業を強化する新規製品の開発・上市

32 将来の収益基盤となる新規事業の創出

SAP 事業の競争力強化

世界市場をリードする高吸水性樹脂(SAP) 事業

SAP 事業を取り巻く競争環境

日本触媒は、世界の化学メーカーに先駆けて高吸水性樹脂 (SAP) を開発・大規模生産し、アクリル酸とともに当社の主力事業として、世界市場を長年にわたってリードしています。

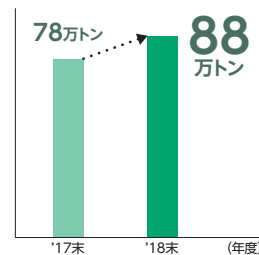
SAPは主に紙おむつの素材に使われており、新興国を中心とする旺盛な需要に支えられています。しかしその一方で、近年ではアジアの後発サプライヤーの台頭によりグローバル競争も激化し、当社も少なからずその影響を受けています。

ベルギーでの生産体制を強化

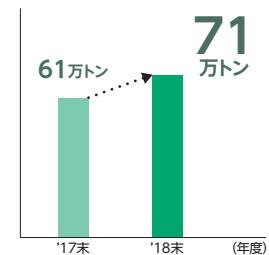
SAPの世界需要は約305万トン(2019年推定)で、中期的には年率5~7%の成長を想定しています。欧州では、中欧・東欧圏を中心に堅調な伸びが見込まれており、その需要に適切に対応していくため、2018年7月にはベルギーでのSAP生産設備を増強しました。また、アクリル酸の生産設備も新設したことにより、欧州における原料からの一貫生産を実現し、SAPのグローバルな安定供給体制を強化しました。

これにより、当社グループのアクリル酸の生産能力は88万トン、SAPの生産能力は71万トンとなり、競争優位性のさらなる強化につなげていきます。

● アクリル酸の生産能力



● SAPの生産能力



ベルギー SAP プラント

サプライチェーン全体で

コスト削減し競争力を強化

当社は、生産体制の強化とともに、コスト削減などによる収益改善策として「SAP サバイバルプロジェクト」を推進しています。生産効率の改善のみならず、原料調達から製造、輸送などサプライチェーン全体での改善を積み上げていくことでコスト削減を確実に進めています。

また、2020年度までには、姫路製造所にAIやIoTを導入し生産効率を改善する計画で、その後国内外の他の工場に拡大し、競争力を強化していきます。



「すごい素材」で人と社会に価値を提供

既存事業を強化する新規製品の開発・上市

新エネルギー事業では、リチウムイオン電池の性能向上に貢献するLiFSI（イオネル[®]）の量産化に世界で初めて成功し、電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド車（PHEV）用電池の電解質として需要拡大を目指しています。電子情報材料事業では、世界初の商業生産を実現した光学フィルム用アクリル樹脂（アクリビュア[®]）が、液晶ディスプレイの大型化に貢献しています。また、ジルコニアナノ粒子分散液（ジルコスター[®]）はスマートフォンなどのディスプレイ性能を向上させるための材料として活用されています。

リチウムイオン電池用電解質 LiFSI（イオネル[®]）



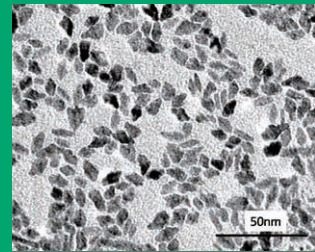
イオネル[®]は、リチウムイオン電池用電解質として使用され、電池の高温保存安定性、サイクル寿命および低温入出力特性改善に効果があり、広い温度範囲でLiBの性能と耐久性の向上に寄与します。合成や精製が難しい製品ですが、当社は世界で初めて量産技術の開発に成功し、供給を開始しています。さらに、将来のリチウムイオン電池の需要増加に対応するため、数千トン規模のプラントの増設を計画しています。

光学フィルム用アクリル樹脂 （アクリビュア[®]）



アクリビュア[®]は、2006年に光学フィルム用アクリル樹脂として商業生産を開始し、アクリル系フィルムとして世界で初めて液晶ディスプレイに採用されました。その高い透明性や、光学特性、耐熱性から、テレビやスマートフォン、タブレット端末などの液晶ディスプレイの高性能化（大型化・薄型化）に大きく貢献しています。テレビ向け液晶パネルの大型化に伴う需要の拡大に合わせて生産能力を順次増強し、現在当社では9,000トン/年の生産能力を保有しています。

ジルコニアナノ粒子分散液 （ジルコスター[®]）



ジルコニアナノ粒子電子顕微鏡写真

ジルコスター[®]は、屈折率調整剤としてフラットパネルディスプレイの輝度、鮮鋭性の向上のために使用されています。多様な有機溶媒・樹脂への分散が良好で、この粒子を分散させた樹脂は通常の方法では実現できない高い光学特性（高屈折率、高透明性）を実現します。ジルコスター[®]は、プラスチックレンズやディスプレイなどの光学材料、電子材料用途に使われています。



将来の収益基盤となる新規事業の創出

日本触媒は、後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」の重要課題の一つとして「成長事業・分野へのシフトを進める」を定め、その基本戦略として、さまざまな市場・分野の中から、事業の市場性・適社性・社会性の3点を踏まえた事業ターゲット3分野8領域を選定し、新規事業の創出に注力しています。

ライフサイエンス事業分野では、医薬品、ヘルスケア、化粧品の3領域を、また、情報ネットワーク事業分野では、半導体、イメージングの2領域を、そして、エネルギー・資源事業分野では、モビリティ、エネルギー変換、水の3領域をそれぞれ成長分野と位置付け、将来の基盤事業に育てることを目指しています。

また当社は、世界共通の社会課題として2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」で掲げられた目標やターゲットへの貢献を念頭において、新しい事業の創出に取り組んでいます。

後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」

重要課題

- SAP事業を死守する
- 成長事業・分野へのシフトを進める

世界共通の 社会課題

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標



事業の「市場性」「適社性」「社会性」で 新規事業ターゲットを選定

ライフサイエンス 事業分野

- 医薬品 → P.34
- ヘルスケア
- 化粧品 → P.33

情報ネットワーク 事業分野

- 半導体
- イメージング → P.33

エネルギー・ 資源事業分野

- モビリティ → P.34
- エネルギー変換
- 水

「すごい素材」で人と社会に価値を提供

新規事業ターゲット3分野8領域の進捗状況

ライフサイエンス事業分野

〈化粧品領域〉

化粧品の新たな価値を提供するために

基本戦略

当社が保有する製品および技術を活用し、化粧品に求められる機能を持つ素材を開発します。加えて、外部提携を通して自社に不足する天然系素材や新たな配合技術を獲得することで、ストーリーを提供できる「提案型化粧品事業」を目指します。

戦略の進捗

早期の事業化を目指して2017年に化粧品事業準備室を設置し、開発や外部連携の進捗により2019年に化粧品事業室に移行させました。

自社開発では、抗菌性と乳化能力などを合わせ持つポリマーや、水と他素材（オイル、有効成分など）を同時に吸収・徐放できるポリマー、生分解性と皮脂吸収性を合わせ持つ微粒子、保湿性と良質な感触性を合わせ持つポリマーなどを開発中です。一方、外部連携では、天然系素材を持つ会社と連携し、蚕由来たんぱく質などの化粧品素材への応用開発を進めています。

SDGsへの貢献



市場・社会的背景

国内化粧品市場は、景気回復やインバウンド需要に牽引され、より高品質・高機能の製品が求められています。一方、海外化粧品市場は、日本製品質への信頼感などからアジア諸国への輸出が大幅に伸びており、人口増加や所得水準の向上などに伴い今後も拡大する見通しです。

● 2022年の化粧品の世界市場規模予測

約 **47** 兆円 (Euromonitorを基に当社調べ)

情報ネットワーク事業分野

〈イメージング領域〉

便利で快適な社会の実現のために

基本戦略とその進捗

当社が独自の分子設計技術により開発した機能性モノマー AOMA[®]は、UV/EB硬化材料の希釈剤として優れた低粘度特性を示します。そのポリマーは硬さと可撓性を具えた強靭な物性を有し、さらにガラスや金属、プラスチックなど幅広い基材との密着性にも優れています。このような特徴を活かし、UVインクジェットインキや、フレキシブルデバイス用材料など、さまざまな用途への応用を提案しています。

市場・社会的背景

感光性材料の中で、UVインクジェットインキ、3Dプリンタ用

SDGsへの貢献



樹脂は、世界市場においてそれぞれ6.5%、8.4%の高い成長率が期待されています。環境規制によりインキや塗料などの低VOC化のニーズを受けてUV化の流れが進んでいる中で、多品種・少量・短納期生産に対応可能な3Dプリンティング技術なども成長期にあります。これらの用途では樹脂の性能改良が続いており、当社は、強靭性・耐熱性・密着性を改善する材料や低粘度なモノマーの開発に取り組んでいます。

● 世界市場における感光性材料の成長率

UVインクジェットインキ **6.5%** 3Dプリンタ用樹脂 **8.4%** (富士経済社調べ)

〈医薬品領域〉

中分子医薬品の創薬を支援するために

基本戦略

中分子医薬品シーズの研究開発から製造受託までの一貫したサービスの提供を目指します。

中分子医薬品とは、蛋白質や抗体などの高分子医薬品と主に化学合成で製造されている低分子医薬品の間の大きさをもつ医薬品の総称で、核酸医薬品やペプチド医薬品がこれに該当します。

戦略の進捗

2019年1月に中分子原薬合成施設が完工しました。約3,000㎡の延床面積に、核酸およびペプチド医薬の固相自動合成装置、大量分取精製装置、凍結乾燥機などの製造設備および品質試験関連分析装置類などを備えた、国内有数の製造施設です。日米欧三極のGMP※1、PIC/S※2のGMPに対応した当施設を活かして、ラボ・キロラボ(mg-g)から生産(kg)スケールの医薬原薬や治験用原薬の受託合成体制を整備し、早期の事業化を目指します。

また、核酸およびペプチド医薬、DDS※3領域において、(株)糖鎖工学研究所、TAK-Circulator(株)、レナセラピューティク

SDGsへの貢献



ス(株)と、それぞれ業務提携および資本提携などを行い、協業による新たな価値創出に取り組んでいます。

- ※1 Good Manufacturing Practiceの略で、医薬品等の製造管理・品質管理に関する基準
- ※2 Pharmaceutical Inspection Convention and Pharmaceutical Inspection Co-operation Schemeの略で、GMPの策定や相互査察の促進を図る国際的な枠組み
- ※3 Drug Delivery Systemの略で、体内での薬物伝達や徐放性をコントロールし、患部に効率的に届ける技術

市場・社会的背景

中分子医薬品は、対象疾患の多様さ、化学合成が可能な点、高特異性などの観点から低分子医薬品と高分子医薬品の長所を合わせ持つ医薬品として期待されています。次世代を担うモダリティとして黎明期にあり、国内外で活発な医薬品開発が行われており、当該品の創薬研究、臨床開発、および市販後段階における全ての市場で高い成長率が見込まれています。そのため、安定的な原薬供給のニーズが高まっています。

- 2025年の核酸医薬品の世界市場規模予測

12,200百万米ドル
(シード・プランニング社調べ)

- 2025年のペプチド医薬品の世界市場規模予測

42,500百万ドル
(BBブリッジ社調べ)

エネルギー・資源事業分野

〈モビリティ領域〉

エネルギーや資源を持続可能に活用するために

基本戦略とその進捗

省エネルギー、環境負荷低減を実現する素材として、低温硬化性に優れ、軽量化へも貢献できる新規材料「メチレンマロネート」の開発に取り組んでいます。

2017年に子会社化した米国シラス Inc.の有する合成技術と、当社が培ってきたプロセス開発技術をマッチングさせることで、2020年の事業化を目指し両社協力して開発を続けています。

SDGsへの貢献



市場・社会的背景

気候変動緩和の観点から生じる省エネルギーや環境負荷低減という社会的要請に対し、自動車産業では燃費向上や電動化などへの取り組みが進められています。これらの課題解決に向け化学メーカーにおいても、当社のリチウムイオン電池用電解質 LiFSI(イオネル®)のような電気自動車(EV)用2次電池の性能向上に直接貢献する材料の開発のみならず、生産時のVOC低減、省エネルギーなどに貢献する新素材の提案が急務になっています。

- 2021年の自動車用塗料の世界市場規模予測

約1.9兆円 (富士キメラ総研社調べ)

持続的成長に向けて

日本触媒は、環境や社会に配慮した経営を行い、ステークホルダーからの信頼を獲得することで、持続的な成長と中長期的な企業価値を高めていきます。

36 人と組織の活性化

36 仕事革進活動

37 グループ経営の強化

37 グループ全体での企業価値向上

38 社会からのより一層の信頼獲得

38 CSR コンセプト

39 CSR 中期目標・取り組みと 2018 年度実績

41 レスポンシブル・ケア (RC) 活動

42 環境保全の取り組み

44 保安防災の取り組み

45 労働安全衛生の取り組み/
化学品安全の取り組み

46 品質への取り組み/
購買を通じた CSR 活動

47 企業倫理

48 リスク管理

49 従業員とのかかわり

人と組織の活性化

仕事革進活動

働き方改革だけでなく、業務プロセスの見直しや IT の活用により、従業員が変化に挑戦し、イキイキと活躍できる基盤づくりを進め、会社の持続的な成長につなげていきます。

「人と組織の活性化」に向けた取り組み

当社が今後も持続的に成長していくためには、会社、従業員が変化に挑戦してイキイキと活躍していくことが不可欠です。そのための基盤づくりとして「人と組織の活性化」を後半中期経営計画「新生日本触媒 2020 NEXT」の主要施策の一つと設定しています。

一方、昨今、働き方改革が日本政府を含めた産業界全体で進められており、当社では「人と組織の活性化」の取り組みとして「仕事革進活動」という名称で、働き方改革だけでなく、働き方に大きく影響する全社業務プロセスの見直しや IT の活用を進めています。

全社的に活動を推し進めるため、2017年度に社長を委員長とする仕事革進委員会を組織し、活動を実施中です。具体的には、仕事革進委員会の下に3つのワーキンググループ(WG)「業務見直しWG」、「働き方改革WG」、「IT活用WG」を立ち上げ、活動では、「まずできることから着手」、「一度変えてみる／やってみる」の観点から種々の施策に着手しています。

3つのWGの取り組み

業務見直しWG

過去の経緯にとらわれ過ぎず、「現在／将来の目的に合致した業務プロセス」への移行を目指し、種々の業務プロセス改革を検討しています。具体的には、全社視点のBPR(Business Process Re-engineering)を通じて捻出した時間を、お客様への提供価値向上に使っていきます。一例として、責任を全うし得る権限を現場に付与し、スピーディーなお客様対応ができる状態を目指します。



働き方改革WG

全従業員がモチベーション高く、効率的に働ける仕組みの構築を進めています。個々人の働き方に対する考え方や置かれた環境が多様化する中、従業員が働きがいを持てるよう、人事制度改定や多様な働き方の支援策などの検討を進めています。一例として、公募制を導入し、従業員の仕事への参画意識を高める活動を進めています。



IT活用WG

ITを活用して、新しい働き方の提案を進めています。具体的には、業務効率化や働き方改革の基盤づくりのために、グループウェアや全社業務システム(ERP)の更新などのIT基盤刷新、世の中で進歩が目覚ましいさまざまなITツールの導入を全社的に推進しています。一例として、RPA(Robotic Process Automation)を導入し業務の自動化を進めています。



活動ロゴ

業務見直しWG

全社的な視点から
業務量削減策を検討

働き方改革WG

個々人の仕事のやり方を
効率化する仕組みを検討

IT活用WG

ITのより効率的な活用策を検討

仕事革進活動の概要

従業員の意見も取り入れ活動を推進

従業員を巻き込んだ活動となるよう、双方向の対話の場をコンセプトに、仕事革進委員会と従業員との「意見交換会」を開催しています。この意見交換会を通じて、生の意見を社長はじめ委員会メンバー(本部長級)が直接聞くことにより、施策の実効性をより高めるとともに、従業員が積極的に関与することで活動を加速させています。



意見交換会の様子

グループ全体での企業価値向上

日本触媒グループ各社が蓄積してきたさまざまな経営資源を、各社の連携を深めることで、より有効に活用していきます。

シナジー強化の取り組みなど

事業シナジーの最大化

日本触媒グループを取り巻く経営環境や事業環境は、今後益々変化していくことが予想されます。各社自らがコスト削減や高付加価値製品への転換、独自の技術開発力の向上を図り、自社の経営基盤のさらなる強化に向け努力していかなければならないことはもちろんですが、各社が個々の競争力のみには頼るだけではこれからの厳しい状況の中で勝ち残っていくことはできません。当社は、各社の事業・製品の撤退も含めた選択と集中を推進していくとともに、各社がこれまで蓄積してきた経営資源をグループ内で最大限活用できるよう協力・サポートを行いながら、グループが一丸となって企業価値の向上に努めています。

当社製品に対する海外現地ニーズの高まりと迅速な供給の要請に対応するため、当社はアメリカ、インドネシア、シンガポール、ベルギー、中国、台湾に生産拠点を設置し、アメリカ・アジア・ヨーロッパの3極体制による生産・供給ネットワークを既に確立しています。当社は、将来の需要動向を見極めながら、各社とのシナジーをさらに発揮できるよう海外生産体制の強化を推進していきます。

一方、国内のグループ各社の事業内容は、一般化学をはじめ、加工、運輸、商社など多岐にわたっており、各分野のエキスパートによる連携を強めグループシナジーを発揮しています。各社には、当社にない独自の製品群や生産技術を保有している会社もあることから、そうした各社の生産設備などをグループ内で有効活用しています。また、製造委託先として各社の活用を促進したり、R&D情報を共有化したりすることにより事業シナジーの最大化を図っていきます。



日触テクノファインケミカル(株)に設置した企業化促進パイロットプラント

組織・人材シナジー創出

各社は、既存事業の収益改善や新規事業の拡大などにより経営基盤をさらに強化していくため、その実践者である各社の人材を育成し、経営環境、事業環境の変化に柔軟に適応できる組織づくりを進めていかなければなりません。当社は、各社が取り組む組織の活性化や人材育成をサポートしていきます。

研修などを通じた生産・知財・管理部門のノウハウ・知識の共有化やグループ内での人材交流の促進などによりグループシナジーを高めていきます。また、グループ全従業員が日本触媒グループの進む方向性を共有化するため、グループ企業理念『**TechnoAmenity** ~私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します』のさらなる浸透を図るとともに、グループ全従業員が共感・共有できる価値観、考動指針の制定を検討しています。



グローバルHRミーティング 会議風景

海外展開のための仕組みや体制の構築

当社は、アクリル酸や高吸水性樹脂事業を中心に海外展開を積極的に進めてきており、今後も既存の生産拠点での設備新・増設や新たな拠点への進出が見込まれます。こうした将来の海外展開に備えた仕組みや体制の構築に取り組んでいます。

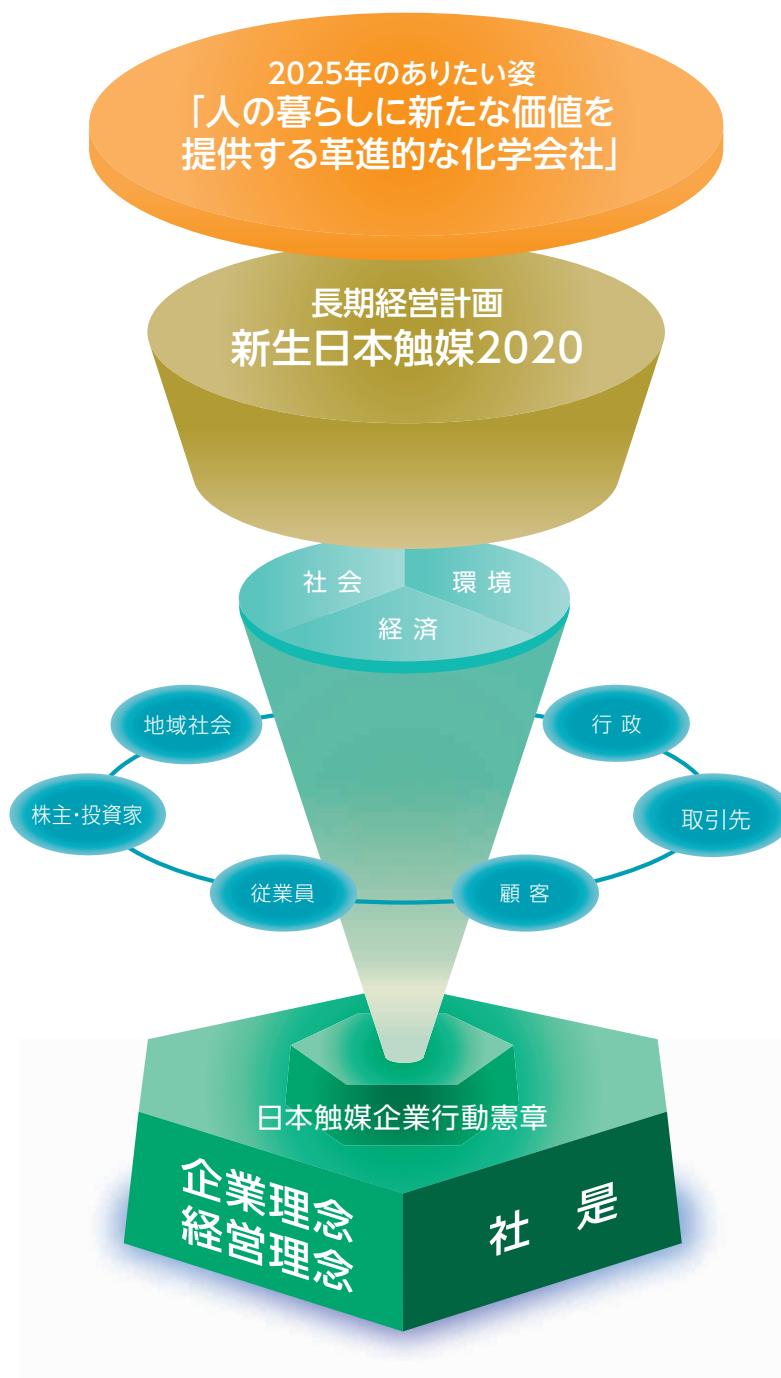
また、海外グループ社長会の開催や、当社役員による各社訪問の強化などによりグループ全体で会社・事業方針を共有化しています。

社会からのより一層の信頼獲得

CSRコンセプト

当社は、グループ企業理念『**TechnoAmenity** ~私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します』のもと、社会に貢献する志を掲げて事業活動を行っており、CSR活動の推進はグループ企業理念の実践そのものであるとの考えに則り、当社の企業行動を経済・社会・環境の側面から総合的に捉え、企業統治、企業倫理、レスポンス・ケア、リスク管理、人権・労働、社会貢献、情報開示を経営の重点領域とし、顧客、取引先、従業員、地域社会、行政、株主・投資家など、さまざまなステークホルダーと対話を重ね、企業価値を高める活動を実践します。

このCSRの考え方を基本に据え、「2025年のありたい姿」の実現に向け、長期経営計画「新生日本触媒2020」を実践し、持続的な社会の発展に貢献してまいります。



CSR中期目標・取り組みと2018年度実績

全社一体となったCSR活動を推進するため、後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」の期間と同じ4年を対象とするCSR中期目標・取り組みを策定しました。

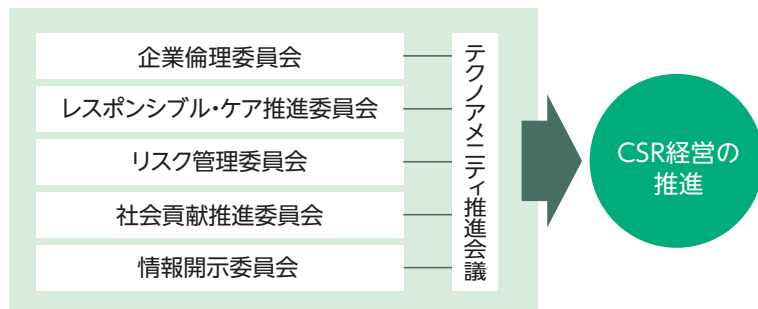
年度ごとにPDCAを回し、実績と進捗状況を公表しています。

CSR中期目標・取り組みと2018年度実績

ステークホルダー	項目	中期目標・取り組み	
全体	企業倫理	法令遵守体制のさらなる強化、各種研修の充実をはじめとした企業倫理の継続的な啓発を行う。	
	リスク管理	定期的にリスクを分析し、現行BCP(事業継続計画)の見直しを含めたリスクマネジメントの拡充をはかる。	
	コーポレート・ガバナンス	企業価値向上、持続的成長を図るべく、取締役会の機能向上等コーポレート・ガバナンスのより一層の強化・充実を推進する。	
	情報セキュリティ	情報管理関連の規程を、電子データの活用を主眼においた内容に改定し、それに連動した情報セキュリティ体制を構築、運用する。	
環境 	環境保全	地球温暖化防止	①省エネルギー量8,000kL(4年間)を達成する。 ②エネルギー原単位を2020年度に2015年度比5%削減する。 ③CO ₂ 原単位(エネルギー起源)を2020年度に2015年度比5%削減する。 ④道路輸送における燃料消費原単位を2020年度に2015年度比5%削減する。モーダルシフトを推進する。
		廃棄物	ゼロエミッションを維持する。(埋処分量/廃棄物発生量=0.1%以下)
		PRTR	PRTR法対象物質の排出量を2020年度に2015年度比25%削減する。
顧客	品質	全社的品質活動を推進し、 ①顧客満足の向上 ②顧客からのより一層の信頼獲得 ③重大品質クレームゼロ を達成する。	
	化学品安全	化学品問題(法的・社会的)ゼロを達成する。	
取引先 	物流安全	物流に関する輸送途上事故ゼロを達成する。	
	調達	グリーン調達を継続して取り組む。 CSR調達を推進する。	
株主・投資家	情報開示	コーポレートガバナンス・コードに則った情報開示を継続的に実施し、株主・投資家との質の高い建設的な対話の実現へ向け、より深化した対応を目指す。	
地域社会 	社会貢献	日本触媒グループ全体の社会貢献活動の充実をはかる。 「日本触媒の森」づくり第3期計画(2018年度~2022年度)を立案し実施する。	
	保安防災	重大保安事故ゼロを達成する。	
	RCコミュニケーション	地域住民とのRC活動の対話を推進し、適正な情報公開を実施する。	
従業員 	人材	組織を牽引できるリーダー人材を確保・育成する。 また、人材の多様化を推進する。	
	労働安全	協会会社を含め、休業災害ゼロ・不労災害ゼロを達成する。	
	労働衛生	誰もが働きやすい就業環境作りに取り組み、仕事と生活の調和を推進する。	
行政	協働	業界団体等を通して行政との協働を継続して実施する。	

CSR推進体制

当社は、CSR活動の推進およびサステナビリティのあり方は、グループ企業理念である『**TechnoAmenity** ~私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさや快適さを提供します』の実践そのものと考えています。事業を通じた社会的課題の解決を含む企業の社会的責任を果たし、持続可能な社会の発展に貢献するため、CSR推進体制のもとCSR活動を推進しています。



取り組み状況(2018年度実績)

	一般社員対象の企業倫理研修および各種個別法令研修を実施(独占禁止法、下請法、契約の基礎知識)。
	<ul style="list-style-type: none"> ● 定期的なリスク調査を実施し、必要に応じて個別のリスクに対応。 ● 異常事態発生時の情報管理やメディア対応等の訓練を実施。
	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役会実効性評価の実施および評価結果に基づく社外取締役への情報提供を充実。 ● 政策保有株式の議決権行使について具体的な定量基準を設定。
	情報セキュリティ基本規程の制定および関連規程類の改廃を従業員に浸透するためのセキュリティ教育実施
	①省エネルギー量2,300kL。 ②エネルギー原単位 2015年度比 4.6%削減。 ③CO ₂ 原単位(エネルギー起源) 2015年度比 9.1%削減。 ④燃料消費原単位 2015年度比 2.7%削減。 モーダルシフトの推進継続中。
	ゼロエミッション継続中。
	PRTR法対象物質排出量 2015年度比 11.0%削減。
	第10次中期RC基本計画(品質)の重点活動を通して全社的に品質活動を推進し、 ①顧客満足の上昇 ②顧客からのより一層の信頼獲得 への取り組みを実施。 ③重大品質クレームゼロを達成。
	化学品問題(法的・社会的)ゼロを達成。
	輸送途上事故ゼロを達成。
	グリーン調達に関して新しいツール(chemSHERPA)を使い調査を実施。 CSR調達方針策定中。
	<ul style="list-style-type: none"> ● 改訂コーポレートガバナンス・コードに対応したコーポレートガバナンス報告書を開示。 ● 決算情報と決算情報以外の開示を継続的に実施。 ● 5月、11月に機関投資家・アナリスト向けにIR決算説明会、1月に個人投資家向け説明会を実施。
	● 第3期5カ年計画に従って、日本、中国で森づくり活動を継続中。またインドネシアでは新たにマングローブの森づくりを開始。
	重大保安事故ゼロを達成。
	CSR報告書を発行。
	<ul style="list-style-type: none"> ● リーダー人材の育成強化として、2017年度の全社部長研修に引き続き川崎製造所基幹職研修を実施。また、製造管理者研修、ライン職基幹職研修を継続して実施。 ● 女性活躍推進施策の充実として、2017年度に女性リーダー層およびその上司を対象に実施した研修結果を踏まえ、今後の課題設定・具体策案を策定中。
	休業災害3件、不労災害14件。目標未達。
	<ul style="list-style-type: none"> ● 労使委員会の定期的開催を通じて、時間外労働時間の計画的削減を継続。 ● 仕事推進委員会のもとに働き方改革ワーキンググループを組織し、従業員の多様な働き方を支援する各種施策を実施中。
	低炭素社会実行計画に参加し、実績を報告。

レスポンシブル・ケア (RC) 活動

環境保全、保安防災、労働安全衛生、化学品安全、品質、社会とのコミュニケーションを柱とする RC 活動を積極的に推進しています。

RC活動の取り組み

化学工業界では、化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て、廃棄・リサイクルに至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表することで、社会との対話・コミュニケーションを行う活動を展開しています。これらは『レスポンシブル・ケア (RC)』と呼ばれており、国際化学工業協会協議会 (ICCA) が 2006 年に RC 世界憲章を策定、2014 年に改訂し国際的に活動を推進しています。

当社は、1995 年、日本レスポンシブル・ケア協議会 (現 (一社) 日本化学工業協会レスポンシブル・ケア委員会) 発足と同時に参加し、取り組みを進めています。



RC 世界憲章 (2014 年改訂版) に社長が署名

RC基本方針

日本触媒グループ企業理念・経営理念、社是および日本触媒企業行動憲章の実践のために、環境保護に寄与する技術、製品を提供し、社会に貢献することを当社の重要な経営施策と位置づけるとともに、「持続可能な開発」(Sustainable Development) という原則のもとに、地球規模での環境保全に調和させるよう配慮することを基本とし、環境・安全・品質に関し、以下のことを最優先事項として取り組む。

わが社は、この RC 基本方針を全ての従業員が正しく理解し、その重要性を自覚し、全ての事業活動を通じて、実践していくことに努める。この基本方針の実践についての最高責任者は社長とする。

1 製品の開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたって、環境負荷への配慮と環境保護に努める。

2 社是「安全が生産に優先する」を基本とし、無事故、無災害を目指し、従業員と社会の安全の確保に努める。

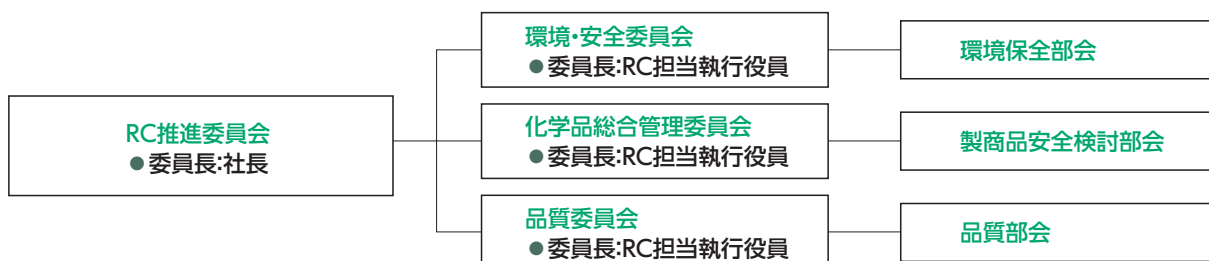
3 原料、中間品、製品など取り扱う化学物質の安全性を確認し、従業員、物流関係者、顧客など関係する人々への健康に配慮する。

4 顧客が満足し信頼する品質の製品とサービスを安定的に提供する。

5 以上の活動の成果を社会に公表し、正しい理解が得られるようコミュニケーションに努める。

RC推進体制

社長を委員長とする RC 推進委員会を設置し、その下部組織として専門委員会や専門部会を設け、全社 RC 活動を推進しています。



環境保全の取り組み

気候変動への対応や廃棄物削減など事業活動を通じた環境負荷の低減と、製品のサプライチェーンを通じた環境負荷の低減を進めています。

製品を通じた環境保全

環境貢献製品

化学工業製品は、生産時に地球上の資源を利用し、CO₂や廃棄物を排出することで環境に影響を与えています。しかし、原料採掘から最終製品の廃棄までのライフサイクル全体で見ると、この化学工業製品があることにより環境負荷の低減に貢献している場合があります。

当社の製品が、サプライチェーンを通じて使用され、私たちの身の回りの製品やそのような製品を生み出すための設備、あるいは社会インフラなどに利用されることで、環境負荷低減にどのように貢献しているかを評価しています。

環境配慮項目	理由	用途	具体的製品
省エネルギー・CO ₂ 排出削減	製品使用による省エネルギー	固体酸化物形燃料電池材料 リチウムイオン電池材料 自動車用制振材 UV硬化型反応性希釈剤 レジスト材料 光学電子材料 光拡散用微粒子	固体酸化物形燃料電池用電解質シート イオネル® アクリセツト® VEEA アクリキュア®、エポセル® ジルコスター® エポスター®
廃棄物削減	高耐久性による廃棄物の削減	コンクリート添加剤	アクアロック®、アクアガード®
化学物質排出量削減	揮発性有機化合物の排出抑制	水系塗料	アクリセツト®、エポクロス®
大気汚染・水質汚濁防止	HC (ハイドロカーボン)、NOx、ダイオキシンなどの排出抑制 排水処理	排ガスのHC (ハイドロカーボン)、NOx、ダイオキシンなどの除去 排水中の有害物質の酸化・分解 水処理剤 (凝集剤)	自動車触媒、排ガス処理用触媒 脱硝触媒・装置 ダイオキシン類分解触媒・装置 触媒湿式酸化排水処理用触媒 エポミン®
水資源保全 水資源有効利用	水使用量削減	中空糸 液体洗剤用ビルダー	ポリビニルピロリドン アクアリック®L
生物多様性保全	環境に長期残存しない生分解性	洗剤原料	ソフタノール®、HIDS®

製品ライフサイクル全体でのCO₂排出削減の推進

当社の環境貢献製品のなかで、特にCO₂排出削減に貢献しているものをc-LCA (carbon-Life Cycle Analysis) の手法を使い評価しています。c-LCAとは、ある特定の化学製品を使用した完成品と、その化学製品の比較製品を使用した完成品における両者のライフサイクルでのCO₂排出量を比べ、そのCO₂排出量差分がある特定の化学製品がなかった場合に増加する排出量と考え、CO₂排出削減貢献量として算出する評価手法です。

アクアガード®	1年間に建設された共同住宅を全て長寿命住宅にした場合のCO ₂ 排出削減貢献量	340万トン
アクリセツト®	1年間に生産された自動車に全て塗布型制振材を採用した場合のCO ₂ 排出削減貢献量	31万トン
ジルコスター®	1年間に生産されたスマートフォンに全てジルコスター®を採用した場合のCO ₂ 排出削減貢献量	22万トン
VEEA	1年間に生産される全てのUV硬化型インクにより削減が期待されるCO ₂ 排出削減貢献量	33万トン

詳細はRC Report2019をご覧ください。

気候変動対応に向けた活動

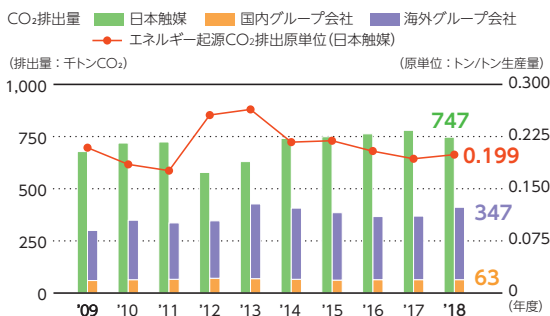
CO₂排出削減の推進

2015年のパリ協定採択後、地球温暖化対策が新たな局面を迎え、我が国でも政府により「地球温暖化対策計画」が策定されました。この計画においては、日本経済団体連合会が定めた「低炭素社会実行計画」が経済界の対策の基礎に位置づけられています。

当社も（一社）日本化学工業協会が定めた低炭素社会実行計画の目標設定に鑑み、社長が委員長を務めるRC推進委員会が中期RC基本計画を策定しています。この計画を基に各事業所ではエネルギー管理委員会を中心として省エネ活動を推進しています。

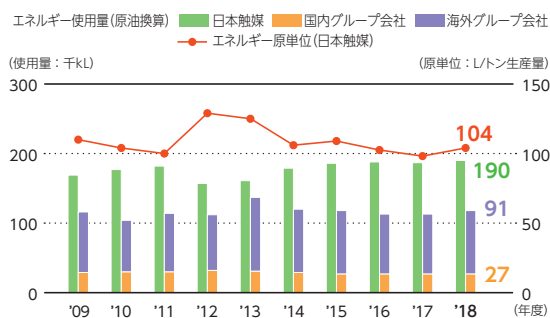
2018年度実績は、2020年度目標に向けて省エネ活動を進め、エネルギー原単位104L/トン、エネルギー起源CO₂排出原単位0.199トン/トンとなりました。

● CO₂排出量・原単位の推移



※CO₂排出量は、エネルギー起源CO₂排出量と非エネルギー起源CO₂排出量を合計したものです。

● エネルギー使用量・原単位の推移



※エネルギー使用量・CO₂排出量とも、本社・研究所・工場管理棟・厚生施設を含みません。
※2018年度の日本触媒本社・研究所・工場管理棟・厚生施設のエネルギー使用量は8千kL、CO₂排出量は16千トンでした。

また、大阪・東京本社では、グリーン電力証書システム^{*1}を活用し、グリーン電力(バイオマス発電)を利用しています。

^{*1} 自然エネルギーにより発電された電気環境付加価値を、証明発行事業者が第三者機関の認証を得て、「グリーン電力証書」という形で取引する仕組み。

^{*2} 環境汚染物質排出・移動登録制度。大気、水質、土壌への化学物質排出量および廃棄物の移動量について、事業者が行政機関に報告し、データを収集整理し、社会に公開する制度。

環境に配慮した物流の取り組み

物流における気候変動対応として、CO₂排出原単位の削減、および大気汚染防止として排気ガス対策に取り組んでいます。

経済状況の変化が輸送量やCO₂排出量に与える影響はありますが、CO₂排出原単位削減策として、①モーダルシフト、②輸送効率の向上、③GPS・ドライブレコーダーと連動したデジタルタコグラフの導入やエコタイヤ装着、アイドリングストップなどのエコドライブ、などの活動を推進しています。

大気汚染・水質汚濁を防ぐための活動

大気汚染を防ぐために、SO_x、NO_x、ばいじんの排出量を把握し、NO_xについては自社開発の脱硝装置、ばいじんについてはスクラバーを設置し、SO_xについては重油使用量の削減と天然ガスへの燃料転換を進めることで排出量の削減に努めています。また、生産プロセスから排出される未反応原料などは、自社開発の排ガス処理用触媒で浄化しています。

さらに、水質汚濁を防ぐため、生産プロセスからの廃液は廃液処理設備を用いて高度に浄化し、排水により環境への負荷がかからないように取り組んでいます。

また、冷却水の再利用など、水資源の有効利用にも努めている他、高負荷でも安定して処理できる高性能の活性汚泥処理装置を導入し、廃棄汚泥の削減も図っています。

廃棄物を削減するための活動

循環型社会形成を目指した取り組みの一つとして、廃棄物削減の推進が求められています。当社は「ゼロエミッション(外部最終埋立処分量が廃棄物発生量の0.1%以下)の達成と継続」を掲げ、分別回収やリサイクルなどを推進しています。

2018年度も分別回収の徹底とリサイクルの推進はもちろんのこと、さらに副生物を最小にする生産工程改良、副生物の再利用および製品残渣の場内処理により外部最終埋立処分量を削減し、ゼロエミッションを継続しています。

化学物質管理の活動

当社は1995年度から（一社）日本化学工業協会の自主的なPRTR^{*2}調査に参加し、化学物質の環境への排出量削減に努めてきました。

2018年度のPRTR法対象物質の排出量は96トンで、2015年度に比べて11.0%削減することができました。

2020年度目標の対2015年度比25%削減に向けて今後も計画的な削減に努めます。

保安防災の取り組み

全従業員が社是「安全が生産に優先する」のもと、保安確保のためにさまざまな活動に取り組んでいます。

保安に対する基本姿勢

当社は、2012年の姫路事故の経験を踏まえて、保安に対する基本姿勢を徹底させるため、社是や「安全の誓い」、下記の保安管理の原則や、保安確保のための会社と各階層の役割を明確にし、全従業員に周知・徹底しています。

保安管理の原則

社則「保安管理規則」に保安管理の基本原則や生産活動における行動原則などを定め、実践しています。

<保安管理の基本原則(抜粋)>

(1) 社是「安全が生産に優先する」に基づき、保安を確保する。

<生産活動における行動原則>

(1) 稼働中に異常を発見した場合は、直ちに操業を停止する。
その責任は問わない。



自主保安活動の推進

当社は創業以来、自社技術による安全生産を確保し、A級^{*1}・B級^{*2}保安事故ゼロを目指して自主保安活動を推進しています。

トラブル未然防止活動

プラントの潜在的なリスク抽出方法としてHAZOP^{*3}を採用し、定常、非定常を含めて計画的に実施しています。また、変更管理および非定常作業管理を確実に実施することで、トラブルの未然防止を図っています。

計画的な安全対策の実施

事故発生時は、多面的に原因を解析して対策を実施するとともに、設備の恒久対策は保全計画へ反映し、計画的に実施しています。また、設備の経年劣化対策も計画的に進めています。

*1 石油化学工業協会の強度レベルに準じた日触法による強度レベル9以上

*2 石油化学工業協会の強度レベルに準じた日触法による強度レベル3以上9未満

地震対策

2011年の東日本大震災の経験から、巨大地震・津波への備えを、ハード面、ソフト面から見直し、対策を講じています。また、定期的に見直し、強化を図っています。

防災訓練の充実

事業所ごとに防災体制を確立し、各種防災訓練を毎年計画的に実施しています。

姫路製造所では、網干、飾磨両消防署との総合防災訓練を実施し、川崎製造所では、臨港消防署、地域防災協議会との総合防災訓練を実施しました。また、吹田地区研究所でも、吹田市南消防署との総合防災訓練を実施しました。

防災訓練で出された課題を次回の訓練に反映させることで、防災体制や教育・訓練などを見直し、強化していきます。



総合防災訓練

保安管理活動の維持・改善

毎年、姫路・川崎両製造所に対して経営層によるRC査察を実施していますが、2018年度も両製造所の保安管理活動について検証しました。

また、レスポンシブル・ケア室担当役員を委員長とした本社による保安監査も実施し、保安管理活動の継続的改善を図っています。

高圧ガス認定事業所

川崎製造所千鳥工場、および浮島工場は、高圧ガス認定完成検査・保安検査実施者として経済産業省より認定を受け、5年ごとに更新審査を受けています。

この制度は、自主保安体制が優れている事業所において、高圧ガス製造施設の連続運転や自社での保安検査が認められているもので、2019年2月に、浮島工場の認定を更新しました。

*3 プラントの潜在的な危険性を網羅的に抽出して、それに対する安全対策が十分であるかを系統的に検討する安全性評価手法。

労働安全衛生の取り組み

当社は労働災害ゼロを目標に掲げ、作業環境の整備、危険要因の低減、快適な職場づくりを促進し、労働安全衛生活動を進めています。

労働安全衛生の継続的改善

当社は労働安全衛生マネジメントシステム (OSHMS) を中心に、労働安全衛生の継続的改善を進めています。また、日々の危険予知 (KY) 活動、ヒヤリハット活動、5S活動などの安全基本活動、および各種教育・訓練などを計画的に実施することにより、労働災害発生率の低減を図っています。

リスクアセスメント

労働安全衛生マネジメントシステムに従って、作業のリスクアセスメントを行い、リスクの除去・低減を進めています。また、取り扱い物質に関するリスクアセスメントも計画的に実施し、更なるリスクの低減を進めています。

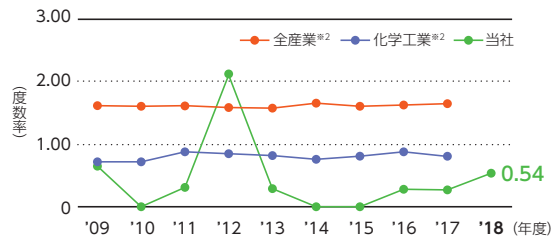
労働災害発生状況

2018年度に当社では休業災害2件、不休災害8件、協力会社では休業災害1件、不休災害6件が発生しました。

当社、協力会社の労働災害は、近年、若年層が多く発生し

ており、経験の少ない若年層に対して、危険認識を高めるために安全教育、体感教育を充実させています。

● 休業災害発生率^{*1}



^{*1} 休業災害発生率: 100万延べ実労働時間あたりの労働災害被災者数

^{*2} 出典: 厚生労働省「労働災害動向調査」

安全基本活動

労働災害を未然に防止するためには、日常の安全活動が重要と認識し、職場の5S活動、ヒヤリハット事例の収集活動、作業前のKY活動に注力しています。危険意識を維持、向上させるために、事例シートを活用したKYトレーニングやKY研修会を定期的に開催し、日々の安全活動の向上を図っています。

化学品安全の取り組み

製品の全ライフサイクルにおける法的・社会的な化学品問題ゼロに向け、法令の遵守や情報提供などによる化学品管理を推進しています。

製品の全ライフサイクルにおける 化学品管理を徹底

当社は、研究開発から使用後の廃棄に至るまでの製品の全ライフサイクルにおける法的・社会的な化学品問題ゼロを目標に、国内外の化学品関係法令を遵守するための社内体制整備、お客様への製品安全や適用法令に関する情報提供など、さまざまな取り組みによる化学品管理を推進しています。

新規製品の安全管理

研究・開発から製品化までの各段階でゲートシステムを導入し、化学品のライフサイクルを通じた安全性を専門的な知見により審査し、次のステージへの移行の可否を決定しています。

製品安全の取り組み

GHSに対応したSDS、警告表示ラベルやイエローカードを作成し、お客様への情報提供や当社従業員への教育を推進しています。また、医薬原料、農薬、化粧品、食品添加物などの用途に使用される製品については、「製商品安全検討部会」において製造物責任 (PL) 法への対応を含め、厳しいチェックを実施しています。

国内外の化学品登録規制への対応

国内化審法、安衛法を始め、米国 TSCA、欧州 REACH 規則などの化学物質の登録を要する法規制に対し、専門機関や海外グループ会社と協力しながら適切に対応しています。

輸出入管理への取り組み

輸出入規制法令を確実に遵守するため、社則の整備、規制対象品目への当該判定結果の社内周知、ならびに基幹会計システムと連携した出荷管理システムを整備しています。また、輸出入管理に関する社内教育も定期的を実施しています。

工業会自主活動の推進

(一社) 日本化学工業協会が推進する、化学品管理強化のための自主的な取り組みである GPS/JIPS^{*}活動に参画し、化学品の安全性要約書を作成し公開しています。

化学物質管理システムの運用

化学物質、原材料、製品に関する危険有害性情報、法規制情報など、種々の情報を一元管理し、リスク評価や SDS 作成、お客様からの製品含有化学物質調査などに迅速に対応できる化学物質管理システムを構築・運用し、情報の最新化やシステム機能向上に努めています。

^{*} 「2020年までに化学品の製造と使用による人の健康や環境への悪影響の最小化を目指す」という国連で定めた目標を達成するため、(一社) 日本化学工業協会が推進している活動。

品質への取り組み

お客様に満足していただき、信頼していただける製品とサービスを安定的に提供することを品質活動の基本方針として品質維持・向上に取り組んでいます。

顧客満足への取り組み

当社の全製造所、国内外の製造および物流を担うグループ会社の全てで、品質マネジメントシステムを導入し、製品の開発段階から製造、納入に至るまで、お客様の立場に立った品質保証活動を推進しています。お客様に満足していただける、優れた品質の製品を安定的に提供できるよう、品質マネジメントシステムの継続的改善にも努めています。

また、品質トラブルには迅速に対応するとともに、その対応の進捗状況が見えるようにデータベース化し全社で情報を共有しています。同時に事例の水平展開による品質トラブルの未然防止に役立っています。



品質管理大会

監査体制の強化

当社は製品の安全・安心を守る品質体制を整えています。製品の品質や信頼性への社会的要求の高まりを受けて日本触媒グループでの品質管理の徹底のため、各事業所や国内外グループ会社においての品質監査を強化しています。

2018年度は「品質トラブル未然防止及び品質ガバナンスの確保について」をテーマに経営層によるRC査察を行いました。

姫路・川崎両製造所ともに、過去品質トラブルの検証および事例の水平展開は確実に図られており、改ざんや捏造を防ぐ仕組みおよび品質に対する意識付けにより品質ガバナンスはしっかりと確保されています。

また、石油化学工業協会において、会員各社による品質に係わる不適切な事案を踏まえて公表された「品質保証体制の強化に向けたガイドライン」*についても、各事業所や国内外グループ会社でガイドラインを遵守した品質保証体制であることを確認しています。

※ 石油化学工業協会が2018年6月に策定した品質ガバナンスに関するガイドライン

購買を通じた CSR 活動

サプライチェーン全体で環境に与えるインパクトを最小限にするため、お客様、お取引様とともに CSR 調達に取り組んでいきます。

CSR 調達への取り組み

当社製品のサプライチェーンにおいても当社グループ企業理念を実践していきます。お客様、お取引先様との購買活動においても、安全・安心な製品を提供するため、「テクノアメニティ推進規程」および「レスポンシブル・ケア推進規程」に基づいた原材料調達を行っています。

今後はサプライチェーン全体への CSR 調達浸透のため、CSR 調達方針の策定を進めてまいります。

当社では企業の社会的責任を果たすため、いわゆる紛争鉱物*1を調達していないことを確認しています。調達先については継続的に実態を把握し、紛争鉱物の使用が判明した場合は速やかに調達を停止します。

※1 コンゴ民主共和国およびその周辺国の現地武装勢力により採掘販売されている金(Au)、タンタル(Ta)、タングステン(W)、錫(Sn)。および、CAHRA(紛争地域および高リスク地域)におけるコバルト(Co)。

グリーン調達への取り組み

規制されている物質または有害性が高い物質などについて、独自に「使用禁止物質」「使用制限物質」の2つのカテゴリを設定し、環境に配慮した製品開発、環境負荷の少ない原材料の調達、製品中に含有する物質の把握・管理を推進しています。

使用する情報伝達シートについては、従来スキームのMSDSplus/AISから、経済産業省の主導により開発されたchemSHERPA(ケムシェルパ)*2に切り替えています。

※2 経済産業省主導で開発した、製品含有化学物質をサプライチェーンに情報伝達するための共通スキーム。2018年4月より本格運用が開始されている。

企業倫理

当社グループ全体の企業倫理・法令遵守体制のさらなる整備・強化を図るため、企業倫理規程に則りさまざまな活動に取り組んでいます。

企業倫理体制

当社は、企業倫理のより一層の徹底を図るため、社長を委員長とする企業倫理委員会を設置しています。企業倫理委員会は、全社的な企業倫理・法令遵守のさらなる強化の方針ならびに中長期および年度ごとの活動計画について決定し、関係会社を含めたグループ全体の企業倫理・法令遵守体制の整備・強化を図っています。

企業倫理活動の内容

階層別研修

当社は、企業倫理に関する階層別の研修を、基幹職社員、中堅社員、その他一般社員（嘱託員・派遣社員含む）の3階層に分けて実施しており、全社員が少なくとも4年に1度受講するようにしています。2017年度および2018年度は、その他一般社員を対象に企業倫理研修を実施し、延べ74回の研修に約1,700名が参加しました。

この研修では、たった一人の軽率な言動が職場の仲間や会社全体にも悪い影響を及ぼすため「悪いことはやらない」こと、そして、自分が「悪いことはしない」ことはもちろん、同僚たちの気になることを「見てみぬふりをしない」ことも不祥事の芽を摘めないことになるため「（相手のため・職場のため・会社のため）善いと思うことはする」ことの大切さを共有しました。また、一人ひとりの行動が、企業不祥事の予防と健全な企業風土の醸成につながることを学びました。



階層別研修

職場における啓発活動

企業倫理のより一層の浸透および定着を目的とし、各職場において半年に1回、企業倫理に関する職場内研修を行っています。実際に他社で起きた事例を参考に作成した企業倫理・法令違反などに関する研修課題をもとに、職場単位で活発に議論する場として定着しています。2018年1月からは、国内グループ会社でも実施しています。

企業倫理ガイドブックの配付

当社は、「日本触媒企業倫理ガイドブック」を作成し、適宜改訂を加えながら従業員に配付しています。また、国内グループ会社向けとして「日本触媒グループ企業倫理ガイドブック」を作成し、各社の従業員に配付しています。本ガイドブックは、日常業務においてだけでなくプライベートにおいても遵守すべき事項の行動指針、解説、Q&Aなどが記され、一人ひとりの企業倫理の意識向上や啓発活動に役立つ内容になっています。また、研修に使用することにより有効に活用しています。



日本触媒企業倫理ガイドブック



日本触媒グループ企業倫理ガイドブック

企業倫理ポータルサイトによる啓発活動

企業倫理ポータルサイト「なるほど企業倫理」を、社内イントラネット上に設置しています。契約の基礎知識、各国の競争法および贈収賄防止法遵守や下請法などの各種マニュアル、法令関連 Web サイトへのリンク、Q&Aを掲載しており、法令などの改正時にタイムリーに修正を行い、最新の情報を提供しています。



企業倫理ポータルサイト

社内通報制度

当社は、企業倫理・法令遵守の実践の一環として、社内における法令および企業倫理違反の事実や疑問を自由に通報・相談できる手段としての社内通報制度を設けており、通報先として社内通報窓口だけでなく社外通報窓口も設置しています。また、通報内容・通報者名などの開示、非開示については通報者の意思を尊重し、通報者の保護を図っています。

リスク管理

経営環境、事業環境の変化に伴う当社グループの持続的事業継続に影響を及ぼすリスクを正しく認識し対応するため、リスク管理規程に則りさまざまな施策を実施しています。

リスク管理体制

当社は、事業に関する内外のさまざまなリスクを適切に管理することで、企業価値の維持・向上に取り組んでいます。社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理に関わる課題や対応策の協議、承認を行っており、関係会社を含めたグループ全体のリスク管理体制の整備と強化を図っています。

リスク管理プロセス

リスク総合評価（影響度 × 頻度／可能性）

当社グループを取り巻くリスクに対し、効率的に対応策を立案し実施するため、リスク発生の影響度と頻度／可能性を評価したうえで、「高」「中」「低」の三段階で総合評価を付けます。このうち「高」「中」に該当するリスクについては、優先順位を明確にし、個別にリスクコントロールを検討します。

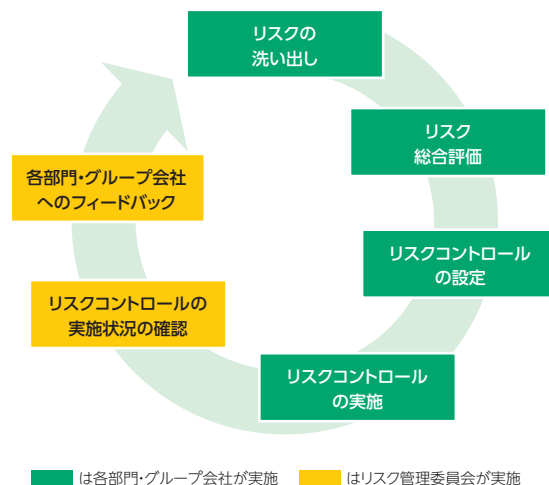
なお、当社のリスク発生の影響度と頻度／可能性の評価にあたっては、多面的な評価基準を設けることでリスク評価の客観性や妥当性の確保に努めています。グループ会社においても、当社の評価基準をベースに会社ごとに規模・業態に応じた評価基準を設けてリスク評価を行っています。

		影響度		
		小	中	大
頻度／可能性	小	低（優先度⑨）	低（優先度⑦）	中（優先度④）
	中	低（優先度⑧）	中（優先度⑤）	高（優先度②）
	大	中（優先度⑥）	高（優先度③）	高（優先度①）

PDCAサイクルに基づくリスク管理

対応すべきリスクについて正確に把握するため、毎年、リスク一覧表およびリスク調査票を当社の各部門だけでなくグループ会社へも配付し、リスクの洗い出し、リスク総合評価、リスクコントロールの設定、実施状況の確認などを行っています。また、結果をフィードバックすることで、PDCAサイクルによるリスク低減に取り組んでいます。

● リスク管理プロセスの概要



BCM（事業継続マネジメント）

地震対策、インフルエンザなどの対策を踏まえたBCP（事業継続計画）を策定し、定期的な見直しや、地震対応訓練などを実施することで、BCM（事業継続マネジメント）の強化に取り組んでいます。



地震対応訓練

従業員とのかかわり

当社では経営理念の一つに「人間性の尊重を基本とします」を掲げ、従業員一人ひとりにとっての「働きがい」「働きやすさ」の維持・実現を推し進めています。

ダイバーシティ

人権の尊重

経営理念の一つ「人間性の尊重を基本とします」および行動指針「常に健全な職場環境を維持することに努め、各自の人権を尊重し、差別等の人権侵害行為は一切行いません」のもと、出生、国籍、人種、民族、信条、宗教、地位、性別、年齢、性的指向、身体的特徴などに基づく非合理的あらゆる差別やハラスメント行為を一切行わないことを明文化し、人権を尊重する風土の醸成を図っています。

一人の人間として、お互いの人格・個性を認め合い、尊重していきます。

多様性の尊重

■ 女性活躍推進

当社では、性別にとらわれない人材登用と制度面の整備に鋭意取り組んでいます。2016～2020年度の女性活躍推進に向けた行動計画を策定し、2020年度末に女性管理職数（課長級以上）を2015年度末比で倍増することを目指しています。

この計画の一施策として、2017年度には女性管理職者などを集めてワークショップを、またその上司を対象としたマネジメント研修を、各々実施しました。研修の結果を踏まえ、さらなる女性の活躍に向けた新たな取り組みを進めています。

■ 外国籍者雇用

海外事業のより一層の拡大を見込む中、当社では海外グループ会社に加えて日本国内においても、外国籍者の雇用を引き続き行っています。

■ 再雇用制度

厚生年金の支給開始年齢の繰り延べ措置に対応し、社員の定年退職後の生活安定の一助にすることを目的として、65歳までを再雇用期間とし、働き慣れた職場環境で雇用を確保することにより社員の安心感・やりがい・働きがい・モチベーションの向上につなげます。

※定年退職者再雇用率(単体) 85.7% (2018年度実績)

● 仕事と介護の両立支援

休 職	仕事と介護の両立
介護休職 通算して 365日以内の 任意の期間	所定外労働の 免除・制限
	時間外労働の制限 20H/月、120H/年
	深夜業の制限
	介護短時間勤務 所定労働時間を 6H/日へ短縮
	介護休暇 1人の場合5日/年、 2人以上の場合 10日/年まで
	積立休暇 暦日5日以上連続して 休務する場合 ただし年間5日間まで 1日単位で取得可

● 仕事と育児の両立支援

妊 娠	出 産	休 職	復 職	3 歳	小学校 入 学	小学校 卒 業
	産前産後休暇 産前6週間、産後8週間 (通算15日以内は有給)	育児休職 (子が満3歳に達するまで取得可能)				
			所定外労働の免除・制限			
			時間外労働の制限 20H/月、120H/年			
			深夜業の制限			
			育児短時間勤務制度 小学校3年生終了時まで			
			育児時間 1回60分、1日2回			
			看護休暇 ※1人の場合5日/年、2人以上の場合10日/年を限度、無給			
			積立休暇 子の看護等で子に付き添う必要があるとき、小学校6年生の年度終了まで いずれも5日/年以内			

※育児休職取得者数(単体) 21名(2018年度延べ人数) ※育児短時間勤務制度利用者数(単体) 27名(2018年)

■ 障がい者雇用

当社では、各事業所やグループ特例子会社「有限会社エヌ・エス・グリーン」などで、障がいのある従業員が活躍しています。

ワークライフバランス推進

■ 仕事と育児・介護両立支援

少子・高齢化の進む日本では、社会全体で育児・介護をサポートすることが不可欠になってきており、企業に対しても、仕事と育児・介護の両立を支援するための環境づくりが求められています。当社ではこうした社会的要請に応え、働きながら子育て・介護を実現するためのさまざまな制度の構築、環境づくりに取り組んでいます。また、両立支援制度をまとめたガイドブックを作成し、従業員に広く周知・啓発を行っています。

当社は、次世代育成支援対策推進法に基づき、「基準適合一般事業主」として厚生労働省大阪労働局より認定を受けました。



■ 長時間労働の削減・休暇取得促進

当社では、労使で労働時間管理委員会を設立して、全社員個別に毎月の時間外労働時間実績を確認し、その削減に向けた取り組みを進めています。あわせて、長時間勤務者に対しては、産業医面談や問診票による健康チェックを実施し、その結果を基に産業医から管理監督者に助言や指導を行っています。

また、休暇取得促進のため1時間単位で有給休暇を取得できる制度も導入しており、従業員のワークライフバランスに配慮し、働きやすい職場環境づくりを進めています。

人材育成

人事制度

後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」の実現と当社グループの持続的成長の基盤として、人と組織の活性化を推進しています。「考動=自ら考え行動する」をテーマに、目標管理をベースとした人事制度を導入・運用しています。制度そのものおよびその運用を継続的に見直し、従業員が自律的に成果を上げる環境を整備しています。

■ 基幹職人事制度

基幹職は中長期経営計画の達成および「2025年のありたい姿」の実現に向けた活動の中核です。この基幹職に、「考動=自ら考え行動する」をキーワードとし、各自の役割を果たすことを強く求め、汗を流した人が報われる制度としています。

■ 一般社員人事制度

現在の制度をしっかりと運用するための各種取り組みを継続的に行っています。より挑戦的・意欲的な目標設定や評価の公正性維持に加え、評価・フィードバックを通じた職場の上司・部下の間の信頼関係維持・増進を目的に、評価者トレーニングなどを行っています。

● 基幹職人事制度のコンセプト

基幹職人事制度のコンセプト

役割をより明確にし、 「考動」するための基盤を整備	
期待される役割を果たし得る人材づくり に資する「多様なキャリアの構築」	
等級制度	評価制度
より明確な役割定義 (マネジメント、スペシャリスト 区分の明確化)	考動を促す 評価項目を追加 ダイナミックな評価 を促す相対評価
報酬制度	人材開発
役割と評価に応じた メリハリのある処遇	個々人の役割・能力に 応じた教育を実施 育成・指導能力を強化

人材開発体系

当社では、「目標とする人材像」として以下の4項目を掲げ、他人任せにせず当事者意識をもって汗を流し行動するリーダー人材の育成を行っています。

- ①自ら課題を形成し、解決できる自律型人材
- ②自己および組織を柔軟に変革できる人材
- ③高度な専門性を有し、発揮できる人材
- ④国際社会に通用する人材

■ リーダー人材の育成

組織を牽引できるリーダー人材の育成を目的に各種施策を実施しています。2018年度は製造管理者研修、ライン職基幹職研修を実施しました。今後もインベーションをもたらす人材育成や、課長職の対話集会などを計画しています。

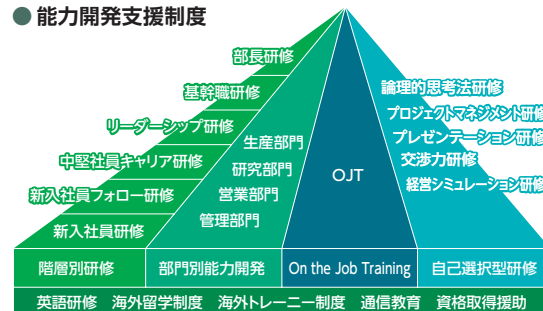
また、従業員各自の自律的な能力開発を支援するため、キャリアの各ステップで受講する階層別研修に加え、自己選択型研修、通信教育などの機会を提供し、その学習を支援しています。

■ グローバル人材の育成

当社の海外関係会社は10社を数え、常時50名以上の日本人出向者が現地へ赴任しています。また、当社グループの海外売上収益比率は50%程度となっており、グローバルで活躍できる人材の育成は、今後ますます重要になってきます。

こういった背景のもと、若手社員をトレーニーとして海外関係会社へ短期間派遣するプログラムを実行しています。また、2015年度からは、外国人講師による異文化コミュニケーションやプレゼンテーション、ネゴシエーションなどの各種異文化スキル研修を将来の海外出向候補者に対して実施しています。

● 能力開発支援制度



その他

心と体の健康管理

心身の健康維持・増進のため、各事業所の健康推進室を中心に産業医・産業保健スタッフのもと、健康管理・増進に関するさまざまな施策を推進しています。具体的には、一般・特殊健康診断や、日本触媒健康保険組合と協同での特定保健指導・歯科健診・家族健診などを実施しています。また、社内講演会や体力測定会などの啓発活動を行っています。

心の健康に関しては特に「心の健康づくり計画」を策定し、心身の病を未然に防ぎ「生産性向上」と「明るい活気のある職場づくり」を目的とし、ストレスチェック、階層別研修などでのメンタルヘルス教育を全従業員に実施しています。



体力測定会

健全な労使関係

当社と JEC 連合日本触媒労働組合とは「相互尊重に立つての話し合い路線」ととっています。労働三権を尊重し、相互理解と信頼に基づく良好な労使関係のもと、お互い力を合わせて諸課題の解決・実現に取り組んでいます。

団体交渉に関しては、その交渉範囲や手続き、解決方法などを労働協約によって定め諸課題が話し合いにより適切に解決・実現できるよう努めています。その他にも労使の意見交換の場として中央労使協議会を、各事業所において支部労使協議会を定期的に開催しています。

なお、当社と同組合は、ユニオンショップ協定を締結しており、当社における一般社員の労働組合加入率は100%となっています。

役員一覧

(2019年6月20日現在)



五嶋 祐治朗
代表取締役社長



山本 雅雄
代表取締役専務執行役員
事務部門管掌
IT 統括室担当
ERP 推進プロジェクト担当



高橋 洋次郎
取締役専務執行役員
事業創出部門管掌
健康・医療事業開発室担当
マロネット事業室担当
化粧品事業室担当



山田 浩一郎
取締役常務執行役員
事業部門管掌
EO 事業部担当
開発部担当



入口 治郎
取締役常務執行役員
生産・技術部門管掌
生産本部担当
エンジニアリング本部担当
インドネシアプロジェクト担当
AI 導入推進チーム担当



松本 行弘
取締役執行役員
経営企画室長



荒尾 幸三
取締役 (社外)



長谷部 伸治
取締役 (社外)



瀬戸口 哲夫
取締役 (社外)

監査役

有田 義広
和田 輝久
小松 陽一郎 (社外)
和田 頼知 (社外)

常務執行役員

長砂 欣也
吉田 雅也
亀井 輝雄
長谷部 連

執行役員

荒川 和清
齊藤 群
梶井 克規
渡部 将博
野田 和宏
小林 高史
高木 邦明

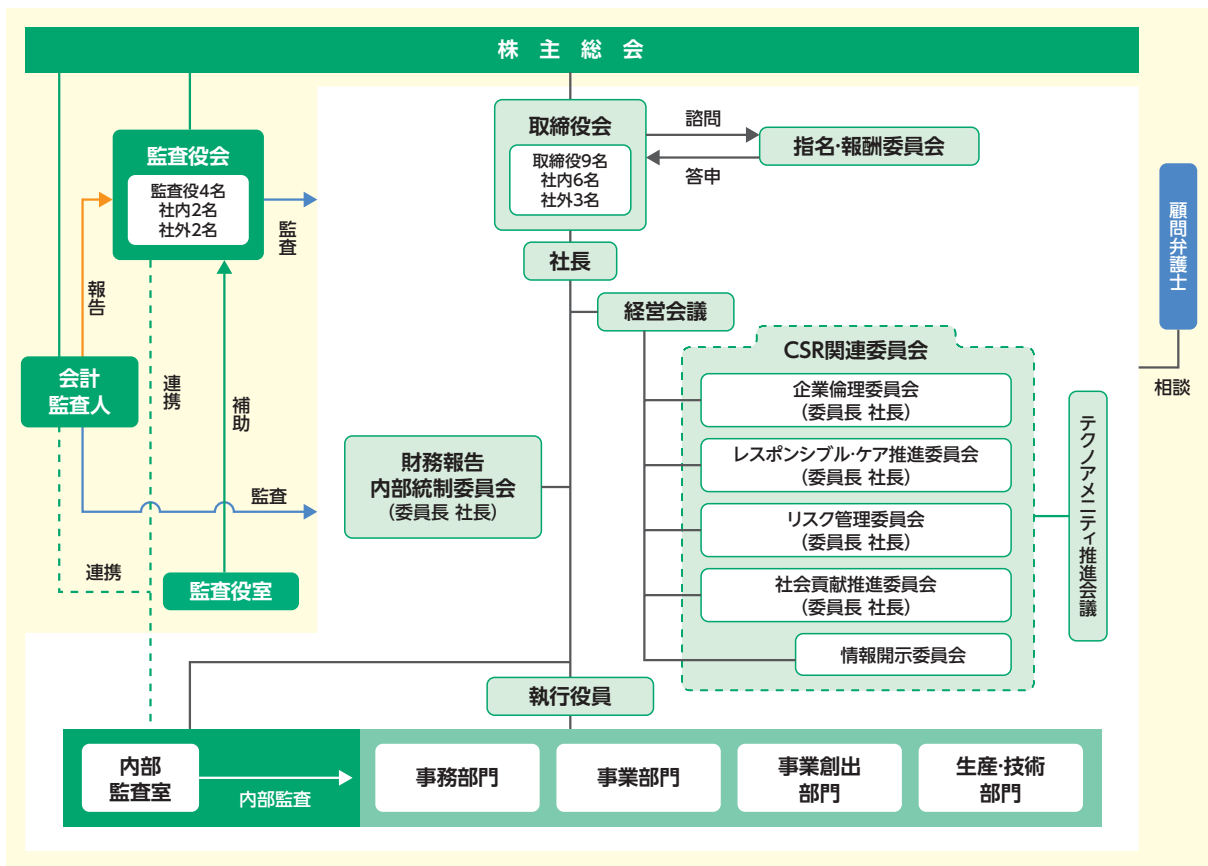
コーポレート・ガバナンス（企業統治）

実効性の高いコーポレート・ガバナンスの実現に向け、体制や運営の継続的な改善を図り、ガバナンスの強化・充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および コーポレート・ガバナンス体制（2019年4月現在）

当社は、『**TechnoAmenity** ~私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します』という日本触媒グループ企業理念のもと、「人の暮らしに新しい価値を提供する革進的な化学会社」「社会から信頼される化学会社」「様々なステークホルダーを含めた“皆が誇れる会社”」を目指し、企業価値を高め、持続的成長を図っていきたくと考えています。

そのためには、実効性の高いコーポレート・ガバナンスの実現が重要であると捉え、株主の権利・平等性の確保と対話、さまざまなステークホルダーとの適切な協働、適切な情報開示と透明性の確保、取締役会・経営陣の役割・責務の適切な遂行、執行に対する適切な監督、内部統制システムの充実・強化等、コーポレート・ガバナンスの強化・充実の取り組みを行っています。



各機関および委員会の役割・機能

取締役会

社外取締役3名を含む9名の取締役からなり、業務執行に関する重要事項を報告・審議・決議し、取締役の業務執行を監督します。原則として月1回開催し、執行役員でない取締役の中から取締役会の決議により選定された取締役が議長を務めています。また、社外監査役2名を含む監査役4名が出席し、必要があると認めるときは、適宜、意見陳述を行っています。

経営会議

社長および社長の指名する執行役員をもって構成し、原則として毎月2回（うち1回は全執行役員が出席）開催し、経営の基本方針・重要事項の執行に関する案件について審議します。なお、経営会議に付議された議案のうち、重要なものは取締役会に送付され、その審議を受けています。

監査役会

社外監査役2名を含む4名の監査役からなり、原則として月1回開催し、監査に関する重要な事項について、報告、協議、審議、決議します。

指名・報酬委員会

取締役会の諮問機関で、取締役3名以上の委員（うち過半数は社外取締役）からなる任意の機関です。代表取締役社長等の選解任、取締役・監査役候補者の指名案および取締役の報酬・賞与について助言を行います。

財務報告内部統制委員会

社長を委員長とし、金融商品取引法の義務付ける財務報告の信頼性確保および業務をより効率的・効果的に処理する体制を整備しています。

企業倫理委員会

社長を委員長とし、企業倫理のより一層の徹底を図るため、全社的な企業倫理・法令遵守のさらなる強化の方針ならびに中長期および年度ごとの活動計画について決定します。

レスポンスブル・ケア推進委員会

社長を委員長とし、当社のレスポンスブル・ケア活動を推進しています。レスポンスブル・ケア推進基本計画を策定し、環境・安全・品質のさらなる向上を目指します。

リスク管理委員会

社長を委員長とし、平常時におけるリスク管理組織として、リスク管理に関わる課題・対応策を協議します。

社会貢献推進委員会

社長を委員長とし、社会貢献活動のより一層の推進を図るため、全社的な社会貢献活動のさらなる強化の方針ならびに中長期および年度ごとの活動計画について決定します。

情報開示委員会

経営の透明性を確保し、社会的責任を果たすために、また全てのステークホルダーの皆様が当社に対する理解を深めることができるよう、当社およびグループ会社の企業情報を公平かつ適時適切に開示しています。

テクノアムニティ推進会議

CSRを企業経営における重要な要素と考え、CSR活動を推進しています。当社CSRに関わる諸課題の調査・検討や、各CSR関連委員会の計画および進捗状況の取りまとめなどを行います。

取締役会の実効性評価**2018年度実効性評価の方法**

取締役および監査役全員に対しアンケート調査を実施し、その結果に基づき、取締役（独立社外）全員および代表取締役社長等との意見交換会を実施し、評価・分析を行うとともに、これらを踏まえ、取締役会において、取締役会の実効性評価に関する総括を行いました。

評価結果

取締役会の構成、運営、審議・報告、業務執行監督、支える体制の各方面において、適切に機能しており、全体として取締役会の実効性は確保されていることを確認しました。また、前年度の実効性評価で指摘された改善点〔業務執行における課題やリスク、業務執行結果状況、内部統制システム状況等の説明についての充実等〕を踏まえた諸施策についても、適切に実施されていることを確認しました。

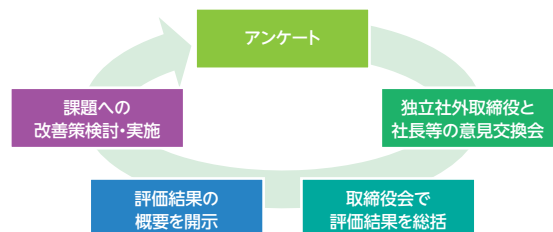
役員報酬制度の概要**役員報酬の決定方針**

当社における取締役の報酬等は、「基本報酬」と「賞与」からなっています。「基本報酬」は固定報酬部分と業績連動報酬部分で構成されています。「賞与」は当該事業年度の利益およびその他諸般の事情を斟酌して、支給の都度、株主総会にて支給総額を決議し決定されます。

社外取締役ならびに監査役の報酬等は、業務執行から独立した立場であり、業績連動報酬は相応しくないため、「基本報酬」（原則として固定報酬）としています。

今後の取り組み

今後さらに取締役会の実効性を向上させていく観点から、グループ会社の重要な戦略・課題、新規分野における事業環境・戦略、株主および投資家との対話状況等の説明についての充実等の改善点が示されたことを踏まえ、さらなる充実に向け取り組んでいきます。

● 取締役会の実効性評価プロセス

また、取締役報酬・賞与に対する助言を受けるための、独立社外取締役を主要な構成員とする任意の指名・報酬委員会を設置し、透明性と公正性を確保しています。

取締役・監査役の選任理由と活動状況

(2019年6月20日現在)

	氏名	選任理由	独立 役員	2018年度における 取締役会・監査役会の 出席状況
取締役	五嶋 祐治朗	代表取締役として当社経営の中核を担い、中長期経営計画を遂行してきた実績をもとに、適切に当社経営の意思決定と監督を果たすことができると判断したため		取締役会13回中13回
	山本 雅雄	事務部門を中心とした長年の経験を通じ、人事制度の改革やコーポレート・ガバナンス体制および財務体質の強化等に取り組んできた実績をもとに、適切に当社経営の意思決定と監督を果たすことができると判断したため		取締役会13回中13回
	高橋 洋次郎	経営企画部門や事業部門を中心とした長年の経験を通じ、新規事業の創出およびオープンイノベーションの推進等に取り組んできた実績をもとに、適切に当社経営の意思決定と監督を果たすことができると判断したため		取締役会13回中13回
	山田 浩一郎	事業部門や海外駐在を中心とした長年の経験を通じ、収益基盤の強化および各事業の成長戦略の遂行等に取り組んできた実績をもとに、適切に当社経営の意思決定と監督を果たすことができると判断したため		取締役会10回中10回 (2018年6月就任以降)
	入口 治郎	生産・技術部門を中心とした長年の経験を通じ、生産拠点の安定操業および関係会社の円滑な運営等に取り組んできた実績をもとに、適切に当社経営の意思決定と監督を果たすことができると判断したため		取締役会10回中10回 (2018年6月就任以降)
	松本 行弘	生産・技術部門や海外駐在を中心とした長年の経験を通じ、国内外の生産拠点の立ち上げおよびレスポンス・ケアの推進等に取り組んできた実績をもとに、適切に当社経営の意思決定と監督を果たすことができると判断したため		取締役会13回中13回
社外取締役	荒尾 幸三	これまでの当社における社外監査役および社外取締役としての実績に加え、弁護士としての高度の専門性と豊富な経験ならびに他社の社外役員としての実績をもとに、当社経営に資する有用な意見と提言および独立した立場からの監督を行っていただけると判断したため	○	取締役会13回中13回
	長谷部 伸治	これまでの当社における社外取締役としての実績に加え、化学業界に精通している化学工学の専門家としての観点から、当社経営に資する有用な意見と提言および独立した立場からの監督を行っていただけると判断したため	○	取締役会10回中10回 (2018年6月就任以降)
	瀬戸口 哲夫	これまでの当社における社外取締役としての実績に加え、公益性の高い企業、製造業である企業における経営者としての豊富な経験をもとに、当社経営に資する有用な意見と提言および独立した立場からの監督を行っていただけると判断したため	○	取締役会10回中10回 (2018年6月就任以降)
監査役	有田 義広	これまでの当社における監査役としての実績ならびに経営企画部門、レスポンス・ケア部門および財務部門における豊富な経験をもとに、取締役会に有益な意見を述べること、および経営執行等の適法性について適切に監査を行うことができると判断したため		取締役会13回中13回 監査役会13回中13回
	和田 輝久	総務人事部門における豊富な経験をもとに、取締役会に有益な意見を述べること、および経営執行等の適法性について適切に監査を行うことができると判断したため		2019年6月より就任
社外監査役	小松 陽一郎	これまでの当社における社外監査役としての実績に加え、弁護士および弁理士としての高度の専門性と豊富な経験ならびに他社の社外監査役を務めた実績をもとに、取締役会に有益な意見をいただくとともに、経営執行等の適法性について客観的な立場から監査をしていただけると判断したため	○	取締役会13回中13回 監査役会13回中13回
	和田 頼知	公認会計士としての高度の専門性と豊富な経験をもとに、取締役会に有益な意見をいただくとともに、経営執行等の適法性について客観的な立場から監査をしていただけると判断したため	○	2019年6月より就任

連結財務 11 年データ

日本基準	2008	2009	2010	2011	2012	2013
会計年度						
売上高	289,102	244,317	288,345	320,704	269,520	302,136
売上総利益	38,211	48,251	66,549	68,341	44,619	48,955
営業利益	622	13,881	29,813	31,100	10,034	13,752
経常利益	757	14,934	30,955	33,114	13,824	16,647
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 5,307	10,832	21,119	21,257	8,401	10,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,613	44,346	31,706	43,857	27,322	16,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,675	△ 23,850	△ 16,696	△ 21,747	△ 31,878	△ 25,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,099	△ 21,772	△ 3,050	△ 9,671	81	△ 2,519
減価償却費	17,958	16,234	15,619	16,767	15,402	16,995
設備投資額	19,539	21,038	14,403	23,684	29,137	25,067
研究開発費	12,082	10,753	11,246	11,938	11,441	11,161
会計年度末						
総資産 ^{※1}	302,948	310,946	329,332	356,407	352,373	398,396
純資産	151,662	163,781	194,266	209,070	220,248	242,193
有利子負債	100,659	81,781	64,278	59,507	64,872	68,553
1株当たり情報						
1株当たり当期純利益(円) ^{※2}	△ 29.61	60.85	110.30	104.71	41.38	51.74
1株当たり純資産額(円) ^{※2}	831.11	898.33	938.67	1,006.48	1,059.85	1,164.10
配当金(円) ^{※2}	15.50	14.00	22.00	22.00	16.00	16.00
配当性向	—	23.0%	19.9%	21.0%	38.7%	30.9%
経営指標						
自己資本比率 ^{※1}	48.8%	51.4%	57.9%	57.3%	61.1%	59.3%
ROA(総資産経常利益率) ^{※3}	0.2%	4.9%	9.7%	9.7%	3.9%	4.4%
ROE(自己資本当期純利益率) ^{※4}	△ 3.3%	7.0%	12.1%	10.8%	4.0%	4.7%
海外売上高比率	43.3%	46.9%	46.9%	45.3%	46.5%	47.3%

※1 2018年度の期首から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を適用しており、2017年度の総資産および自己資本比率は当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

※2 2015年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。

2014年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した配当金を記載し、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産額を算定しています。

※3 ROA(総資産経常利益率) = 経常利益 / 総資産(期首・期末平均)

※4 ROE(自己資本当期純利益率) = 親会社株主に帰属する当期純利益 / 自己資本(期首・期末平均)

※5 ROA(資産合計税引前利益率) = 税引前利益 / 資産合計(期首・期末平均)

※6 ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 親会社の所有者に帰属する持分合計(期首・期末平均)

※7 当社グループは2018年度から国際財務報告基準(IFRS)により連結財務諸表を作成しています(移行日2017年4月1日)。

(単位：百万円)

2014	2015	2016	2017
374,873	323,124	293,970	322,801
65,738	70,001	60,471	66,137
26,133	31,234	21,151	26,727
29,941	34,342	24,664	32,293
19,089	26,003	19,361	24,280
32,697	53,264	37,474	38,823
△ 18,941	△ 12,963	△ 44,515	△ 27,498
△ 10,237	△ 20,012	△ 3,533	△ 9,762
18,971	17,875	17,957	16,997
12,346	15,156	37,289	25,827
11,948	12,303	13,283	13,266
419,634	407,997	433,610	467,386
270,128	282,485	292,275	310,762
66,842	50,680	58,040	58,064
470.28	640.69	478.36	608.84
6,535.66	6,870.84	7,238.33	7,705.05
120.00	150.00	150.00	160.00
25.5%	23.4%	31.4%	26.3%
63.2%	68.3%	66.6%	65.7%
7.3%	8.3%	5.9%	7.2%
7.6%	9.6%	6.8%	8.1%
51.3%	49.8%	49.0%	48.0%

(単位：百万円)

IFRS	2017	2018
会計年度		
売上収益	313,939	338,869
売上総利益	67,544	66,577
営業利益	25,610	26,170
税引前利益	29,805	32,119
親会社の所有者に帰属する当期利益	22,641	23,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,206	35,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,563	△ 31,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,601	△ 9,982
減価償却費及び償却費	22,918	25,626
設備投資額	30,355	29,919
研究開発費	14,251	13,996
会計年度末		
資産合計	480,316	481,668
資本合計	316,188	329,227
有利子負債	58,474	56,633
1株当たり情報		
基本的1株当たり当期利益(円)	567.71	598.05
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	7,750.24	8,099.97
配当金(円)	160.00	170.00
配当性向	28.2%	28.4%
経営指標		
親会社所有者帰属持分比率	64.3%	67.1%
ROA(資産合計税引前利益率) ^{*5}	6.4%	6.7%
ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率) ^{*6}	7.6%	7.5%
海外売上収益比率	52.8%	53.8%

当期の経営成績の概況

当年度における世界経済は、米国では景気回復が続き、欧州でも緩やかに回復しているものの、中国では持ち直しの動きに足踏みがみられ、アジア新興国では一部に弱い動きがみられました。また、米中の貿易摩擦による影響や原油情勢の動向など、先行きが不透明な状況が続きました。

日本経済は、設備投資が増加し、雇用情勢の着実な改善がみられるなど、景気が緩やかに回復しているなかで推移しました。

化学工業界におきましては、需要が底堅く推移したものの、原料価格の動向など先行きが不透明ななかで推移しました。

全体の状況

このような状況のもと、当社グループの当年度の売上収益は、原料価格や製品海外市況の上昇に伴い販売価格を修正したことなどにより、前年度に比べて249億3千万円増収（7.9%）の3,388億6千9百万円となりました。

利益面につきましては、加工費が増加しましたが、主に機能性化学品事業で生産・販売数量が増加したことによる数量効果などにより、営業利益は、前年度に比べて5億6千1百万円増益（2.2%）の261億7千万円となりました。

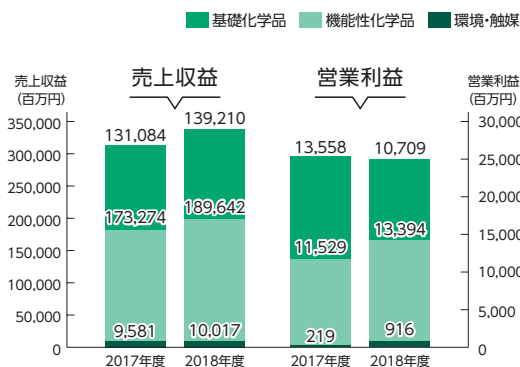
税引前利益は、営業利益や持分法による投資利益の増加などにより、前年度に比べて23億1千4百万円増益（7.8%）の321億1千9百万円となりました。

その結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は前年度に比べて12億9百万円増益（5.3%）の238億4千9百万円となりました。

なお、販売価格の修正等により売上収益が増収したものの加工費の増加等があり、売上収益税引前利益率は前年と同水準となりました。また、営業債権・棚卸資産等が増加しましたが、現金及び現金同等物の圧縮や金融資産等の減少により資産合計は微増に留まったため、資産合計回転率は改善しました。以上の結果、ROA（資産合計税引前利益率）は、6.4%から6.7%へ0.3ポイント改善しました。

セグメント別の概況

● セグメント別売上収益および営業利益



〔基礎化学品事業〕

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、販売数量は減少しましたが、原料価格や製品海外市況の上昇に伴い販売価格を修正したことにより、増収となりました。

酸化エチレンは、原料価格上昇に伴い販売価格を修正したことや、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

エチレングリコールは、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

エタノールアミンは、原料価格上昇に伴い販売価格を修正しましたが、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

セカンダリーアルコールエトキシレートは、販売数量を増加させたことや、原料価格上昇に伴い販売価格を修正したことにより、増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上収益は、前年度に比べて6.2%増加の1,392億1千万円となりました。

営業利益は、原料価格よりも販売価格の上がり幅が大きく、スプレッドが拡大しましたが、加工費や販管費が増加したことなどにより、前年度に比べて21.0%減少の107億9百万円となりました。

〔機能性化学品事業〕

高吸水性樹脂は、原料価格上昇に伴い販売価格を修正したことに加え、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマー、洗剤原料などの水溶性ポリマー、塗料用樹脂、粘着加工品及び電子情報材料は、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

特殊エステルは、原料価格や製品海外市況の上昇に伴い販売価格を修正しましたが、販売数量が減少したこと

により、減収となりました。

無水マレイン酸及び樹脂改質剤は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

エチレンイミン誘導体及びヨウ素化合物は、販売数量は減少しましたが、製品販売構成などにより、増収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上収益は、前年度に比べて9.4%増加の1,896億4千2百万円となりました。

営業利益は、加工費が増加しましたが、生産・販売数量が増加したことや、販管費が減少したことなどにより、前年度に比べて16.2%増加の133億9千4百万円となりました。

〔環境・触媒事業〕

自動車触媒は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

燃料電池材料は、販売数量は増加しましたが、販売価格が低下したことにより、減収となりました。

プロセス触媒、湿式酸化触媒及びリチウム電池材料は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

脱硝触媒及び排ガス処理触媒は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上収益は、前年度に比べて4.6%増加の100億1千7百万円となりました。

営業利益は、販売数量が増加したことや、販管費が減少したことなどにより、前年度に比べて6億9千7百万円増加し、9億1千6百万円となりました。

当期の財政状態の概況

当年度末における資産合計は、前年度末に比べて13億5千2百万円増加の4,816億6千8百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べて7億9千1百万円減少しました。当年度第3四半期まで原料価格の上昇に対応し修正してきた販売価格を、原料価格が第4四半期に大幅に下落する中、その維持に努めたことなどにより営業債権が増加したものの、現金及び現金同等物が減少したことなどによるものです。非流動資産は、前年度末に比べて21億4千3百万円増加しました。時価の下落によりその他の金融資産が減少したものの、設備投資により有形固定資産が増加したことなどによるものです。

負債合計は、前年度末に比べて116億8千7百万円減少の1,524億4千1百万円となりました。原料価格の下落により当年度末の営業債務が減少したことや借入金を返済したことなどによるものです。

資本合計は、前年度末に比べて130億3千9百万円増加の3,292億2千7百万円となりました。その他の資本

の構成要素が減少したものの、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

親会社所有者帰属持分比率は、前年度末の64.3%から67.1%へと2.8ポイント増加しました。また、1株当たり親会社所有者帰属持分は、前年度末に比べて349.73円増加の8,099.97円となりました。

当期のキャッシュ・フローの概況

当年度末における現金及び現金同等物は、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出が、営業活動によるキャッシュ・フローの収入を上回ったため、前年度に比べて52億2百万円減少の474億3千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度の442億6百万円の収入に対し、359億1千8百万円の収入となりました。当年度末の営業債務は、前年度の期末日が金融機関の休日であったことによる未決済分が当年度に決済されたこと、及び前年度から継続して上昇していた原料価格が当年度第4四半期に大幅な下落に転じたことなどにより減少しました。営業債権は販売価格の維持に努めたことなどにより増加、法人税所得税の支払額も増加したため、前年度に比べて82億8千8百万円の収入の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度の315億6千3百万円の支出に対し、313億1千6百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前年度に比べて2億4千6百万円の支出の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度の106億1百万円の支出に対し、99億8千2百万円の支出となりました。連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出及び配当金の支払額が増加したものの、長期借入金の返済による支出が減少したことなどにより、前年度に比べて6億1千9百万円の支出の減少となりました。

連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	52,635	47,434
営業債権	79,338	81,158
棚卸資産	56,388	59,266
その他の金融資産	9,300	8,945
その他の流動資産	4,701	4,768
流動資産合計	202,362	201,571
非流動資産		
有形固定資産	187,906	193,632
のれん	4,406	4,360
無形資産	9,763	9,200
持分法で会計処理されている投資	20,232	21,773
その他の金融資産	44,332	38,296
退職給付に係る資産	6,160	8,149
繰延税金資産	2,926	2,736
その他の非流動資産	2,228	1,951
非流動資産合計	277,954	280,097
資産合計	480,316	481,668

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	58,811	51,866
社債及び借入金	12,683	20,851
未払法人所得税等	5,583	3,850
引当金	4,802	5,178
その他の金融負債	7,920	7,818
その他の流動負債	4,714	4,464
流動負債合計	94,513	94,028
非流動負債		
社債及び借入金	45,302	34,902
その他の金融負債	1,157	1,501
退職給付に係る負債	14,282	14,119
引当金	1,925	1,896
繰延税金負債	6,948	5,995
非流動負債合計	69,614	58,413
負債合計	164,128	152,441
資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,400	22,472
自己株式	△ 6,263	△ 6,274
利益剰余金	258,117	276,934
その他の資本の構成要素	9,780	4,838
親会社の所有者に帰属する持分合計	309,073	323,008
非支配持分	7,115	6,219
資本合計	316,188	329,227
負債及び資本合計	480,316	481,668

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	313,939	338,869
売上原価	246,395	272,292
売上総利益	67,544	66,577
販売費及び一般管理費	41,835	40,923
その他の営業収益	2,170	2,193
その他の営業費用	2,269	1,677
営業利益	25,610	26,170
金融収益	1,420	1,771
金融費用	904	923
持分法による投資利益	3,680	5,101
税引前利益	29,805	32,119
法人所得税費用	6,638	7,767
当期利益	23,167	24,352
当期利益の帰属		
親会社の所有者	22,641	23,849
非支配持分	527	503
当期利益	23,167	24,352
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	567.71	598.05
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	23,167	24,352
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないことのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 の純変動額	2,922	△ 4,102
確定給付制度の再測定	△ 972	1,593
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	27	△ 63
純損益に振り替えられないことのない項目合計	1,977	△ 2,572
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	628	85
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	△ 3	△ 3
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,159	△ 992
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,784	△ 910
税引後その他の包括利益	3,761	△ 3,482
当期包括利益	26,928	20,870
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	26,294	20,455
非支配持分	634	415
当期包括利益	26,928	20,870

連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額	確定給付制度の再測定
2017 年 4 月 1 日残高	25,038	22,396	△ 6,249	242,059	5,520	—
当期利益	—	—	—	22,641	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,921	△ 968
当期包括利益	—	—	—	22,641	2,921	△ 968
自己株式の取得	—	—	△ 14	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	△ 5,982	—	—
非支配持分の増減	—	4	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△ 600	△ 369	968
所有者との取引額等合計	—	4	△ 14	△ 6,582	△ 369	968
2018 年 3 月 31 日残高	25,038	22,400	△ 6,263	258,117	8,072	—

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	在外営業活動体の換算差額	合計			
2017 年 4 月 1 日残高	6	—	5,526	288,770	7,052	295,822
当期利益	—	—	—	22,641	527	23,167
その他の包括利益	△ 3	1,705	3,654	3,654	107	3,761
当期包括利益	△ 3	1,705	3,654	26,294	634	26,928
自己株式の取得	—	—	—	△ 14	—	△ 14
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	△ 5,982	△ 564	△ 6,546
非支配持分の増減	—	—	—	4	△ 7	△ 3
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	600	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	600	△ 5,992	△ 571	△ 6,563
2018 年 3 月 31 日残高	3	1,705	9,780	309,073	7,115	316,188

当連結会計年度（自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額	確定給付制度の再測定
2018 年 4 月 1 日残高	25,038	22,400	△ 6,263	258,117	8,072	—
当期利益	—	—	—	23,849	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△ 4,099	1,516
当期包括利益	—	—	—	23,849	△ 4,099	1,516
自己株式の取得	—	—	△ 12	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△ 6,580	—	—
非支配持分の増減	—	72	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	1,548	△ 31	△ 1,516
所有者との取引額等合計	—	72	△ 12	△ 5,032	△ 31	△ 1,516
2019 年 3 月 31 日残高	25,038	22,472	△ 6,274	276,934	3,942	—

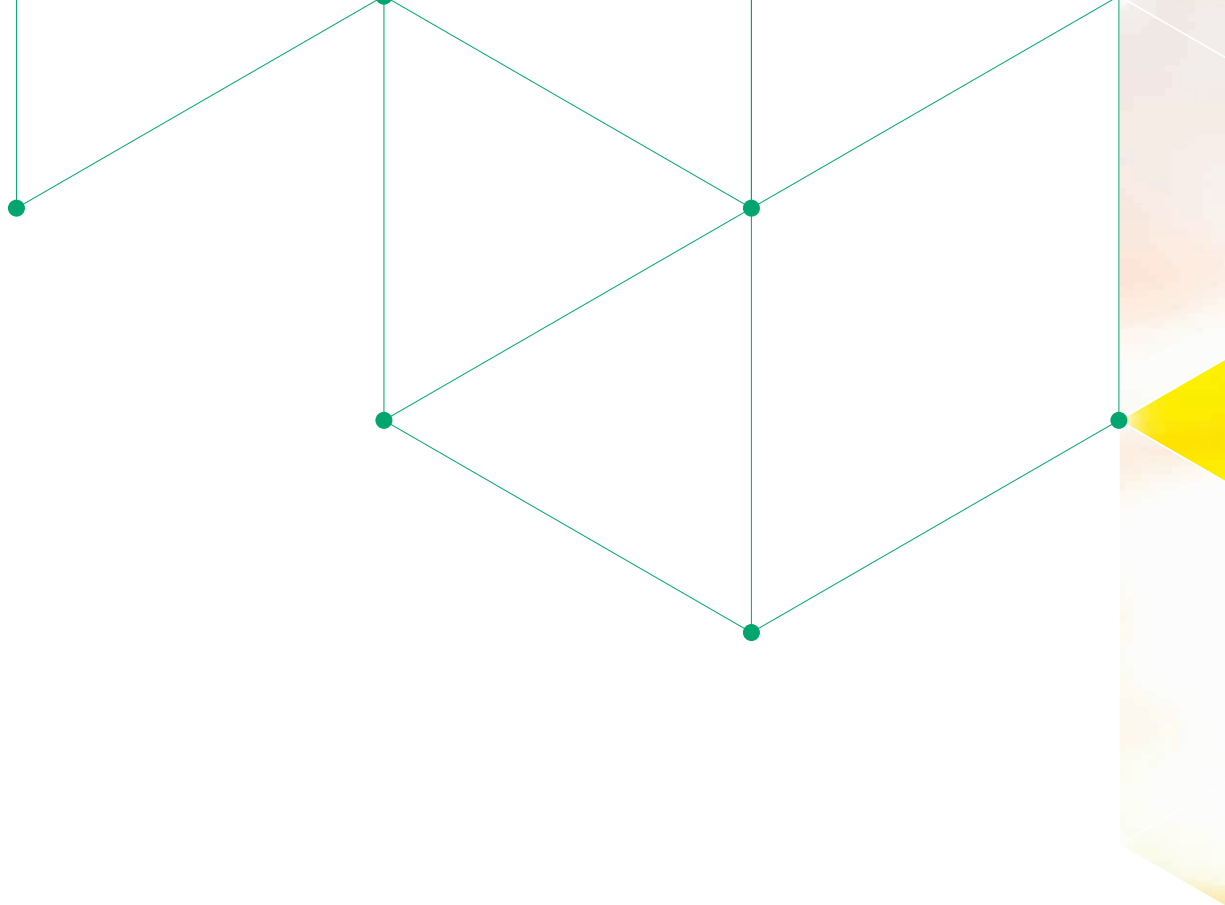
(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	在外営業活動体の換算差額	合計			
2018 年 4 月 1 日残高	3	1,705	9,780	309,073	7,115	316,188
当期利益	—	—	—	23,849	503	24,352
その他の包括利益	△ 3	△ 808	△ 3,394	△ 3,394	△ 87	△ 3,482
当期包括利益	△ 3	△ 808	△ 3,394	20,455	415	20,870
自己株式の取得	—	—	—	△ 12	—	△ 12
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△ 6,580	△ 355	△ 6,935
非支配持分の増減	—	—	—	72	△ 956	△ 884
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△ 1,548	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△ 1,548	△ 6,520	△ 1,311	△ 7,831
2019 年 3 月 31 日残高	—	896	4,838	323,008	6,219	329,227

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	29,805	32,119
減価償却費及び償却費	22,918	25,626
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 50	32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,234	110
受取利息及び受取配当金	△ 1,411	△ 1,769
支払利息	431	582
持分法による投資損益 (△は益)	△ 3,680	△ 5,101
営業債権の増減額 (△は増加)	△ 13,049	△ 1,653
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,622	△ 2,933
営業債務の増減額 (△は減少)	13,814	△ 6,928
その他	2,388	1,212
小計	48,777	41,298
利息及び配当金の受取額	2,577	4,378
利息の支払額	△ 445	△ 584
法人所得税の支払額	△ 6,704	△ 9,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,206	35,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 32,750	△ 32,432
有形固定資産の売却による収入	59	225
無形資産の取得による支出	△ 242	△ 243
投資の取得による支出	△ 4,807	△ 4,944
投資の売却及び償還による収入	5,223	4,937
その他	954	1,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,563	△ 31,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 1,905	△ 518
長期借入れによる収入	8,787	3,043
長期借入金の返済による支出	△ 10,829	△ 4,556
自己株式の取得による支出	△ 14	△ 12
配当金の支払額	△ 5,982	△ 6,580
非支配持分への配当金の支払額	△ 564	△ 355
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 3	△ 884
その他	△ 92	△ 121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,601	△ 9,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	471	179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,513	△ 5,202
現金及び現金同等物の期首残高	50,122	52,635
現金及び現金同等物の期末残高	52,635	47,434



TechnoAmenity

私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します

株式会社日本触媒

大阪本社

大阪市中央区高麗橋 4-1-1 興銀ビル 〒541-0043
TEL 06-6223-9111 FAX 06-6201-3716

東京本社

東京都千代田区内幸町 1-2-2 日比谷ダイビル 〒100-0011
TEL 03-3506-7475 FAX 03-3506-7598

URL <http://www.shokubai.co.jp/>



日本触媒

当社ロゴマークにも
TechnoAmenity の
こころが込められています。

- 六角形のシンボル ▶ 化学を象徴する形のひとつ。
- コスモイエロー ▶ 太陽のエネルギーを秘めた色。
- アースグリーン ▶ 大地のやさしさを示しています。
- ／ そしてその境界線 ▶ 私たちがつねにみつめる未来です。